

平成29年度  
中小・小規模企業における消費税の  
価格転嫁及び軽減税率等に係る調査  
集計結果

---

平成29年12月  
全国商工会連合会

# 目次

1. 企業の概要	
1-1. 調査概要	2
1-2. 結果概要	2
1-3. 回答企業の概要	3
2. 事務処理の状況	
2-1. 売上・仕入や経費等に関する計算方法	5
2-2. 帳簿等の作成	6
3. 消費税の転嫁の状況	
3-1. 売上高の状況	7
3-2. 価格転嫁の状況	8
3-3. 価格転嫁ができていない理由	11
3-4. 価格転嫁ができていない理由	11
3-5. 今後の転嫁状況の見込み	12
3-6. 有効な転嫁対策	13
3-7. 外税表示について	14
4. 軽減税率	
4-1. 軽減税率制度の認知状況	15
4-2. 軽減税率制度による区分記帳について	16
4-3. 軽減税率制度に関するレジ等の対応について	19
4-4. インボイス制度の認知状況について	20
4-5. インボイス制度の仕入控除の対応について	21
5. 消費税率の引き上げについて	22
6. 中小・小規模事業者の意見	
6-1. 軽減税率制度(「インボイスを含む」)に関する中小・小規模企業の意見	23

## 1-1. 調査概要

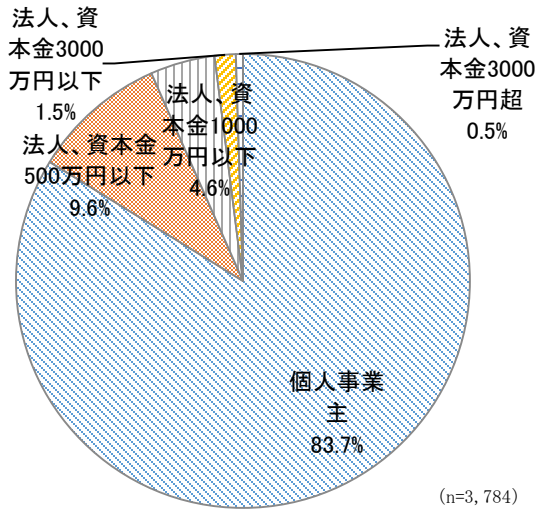
- 調査対象  
商工会地域の中小・小規模企業
- 調査期間  
平成29年9月20日（水）～10月20日（金）
- 調査方法  
全国各地の商工会の経営指導員等が調査対象企業に調査票を配付。  
（各都道府県商工会連合会に65事業者以上の調査実施を依頼。）  
全国商工会連合会にて集計。
- 回答企業数  
3,785

## 1-2. 結果概要

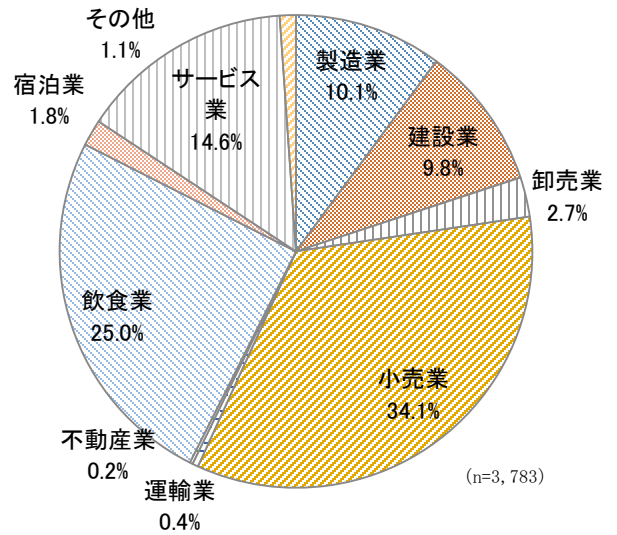
- 消費税引き上げ分の転嫁状況（平成29年9月時点）は、「転嫁できていない」と回答した事業者が約45%、「転嫁できている」と回答した事業者が約55%となった。
- 平成27年5月調査及び平成28年9月調査の転嫁状況と比較するとほぼ横ばい。消費税率8%への引き上げから3年半が経過したが、改善の兆しは見られない。
- 消費税率10%への引き上げを想定した今後の転嫁状況の見通しについても、「転嫁できるかどうかわからない」と回答した事業者が約34%、「今後も転嫁できない」と回答した事業者が約10%。転嫁できるかどうかについて、平成27年5月調査及び平成28年9月調査の転嫁状況と比較すると、依然として転嫁に苦慮している小規模企業が少なくない。
- 消費税の軽減税率制度の対象品目について「知らなかった」との回答が63%と約3分の2の中小・小規模企業が認知できておらず、平成28年9月調査の認知状況と比較してもほぼ同様の水準であり、制度周知が進んでいない。適用税率ごとに区分記帳する必要についても、「請求書」、「経理方式」とともに「知っている」との回答が約8～9%に留まっており、今後とも丁寧な制度の周知が求められる。
- 軽減税率制度導入のための準備も同様に進んでいない。また、事業者からのコメントとして、事業者の事務負担が増加し、コストが増加するとの懸念や人手不足にある小規模事業者では経理処理の手間に対応することが困難であるとの懸念が多数寄せられた。
- インボイス制度が導入された場合、免税事業者からの仕入については、仕入税額控除ができなくなることを「知らなかった」との回答が約89%となり、特に免税事業者の制度の認知状況がもっとも低かった。また、事業者からのコメントとして、制度の煩雑さだけでなく、仕入税額控除に関して事業者間の取引機会を狭めるといった懸念が多数寄せられた。

# 1-3. 回答企業の概要

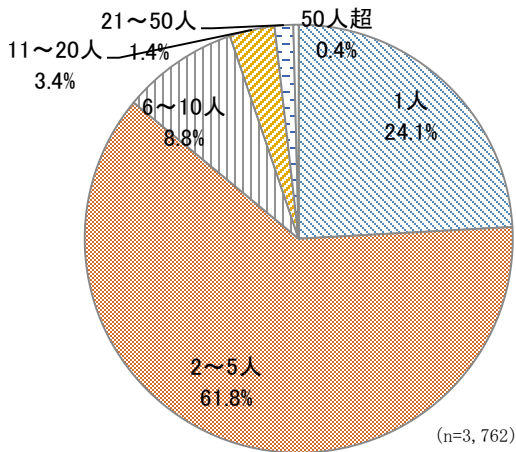
## 1-3-① 経営形態及び資本金



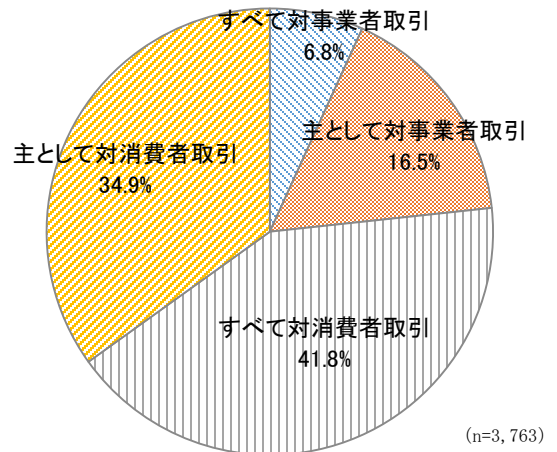
## 1-3-② 業種



## 1-3-③ 従業員数

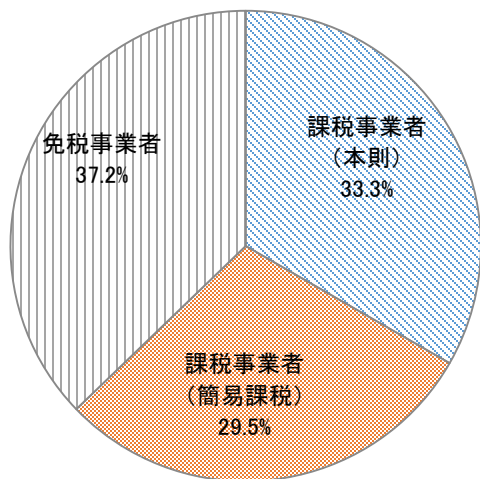


## 1-3-④ 取引形態



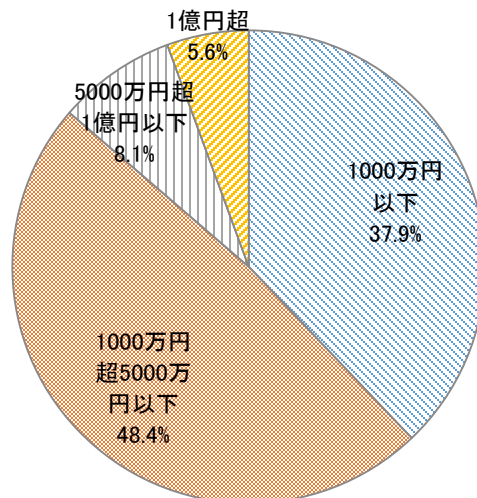
# 1-3. 回答企業の概要

## 1-3-⑤消費税の納税義務



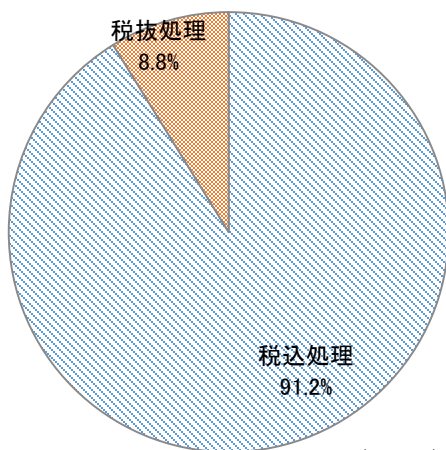
(n=3,771)

## 1-3-⑥消費税の課税売上高



(n=3,763)

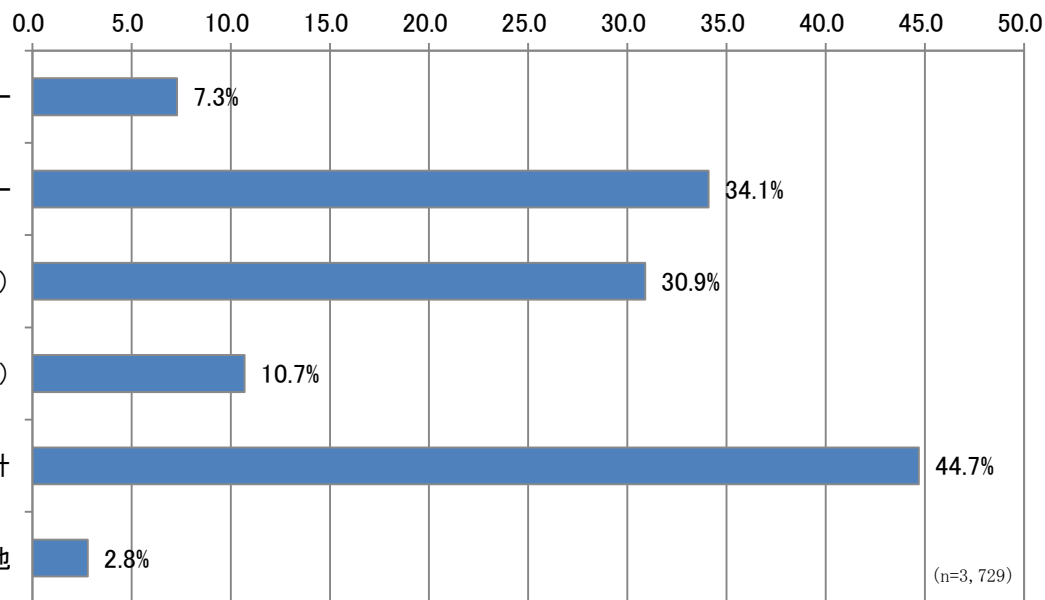
## 1-3-⑦消費税の経理処理



(n=3,746)

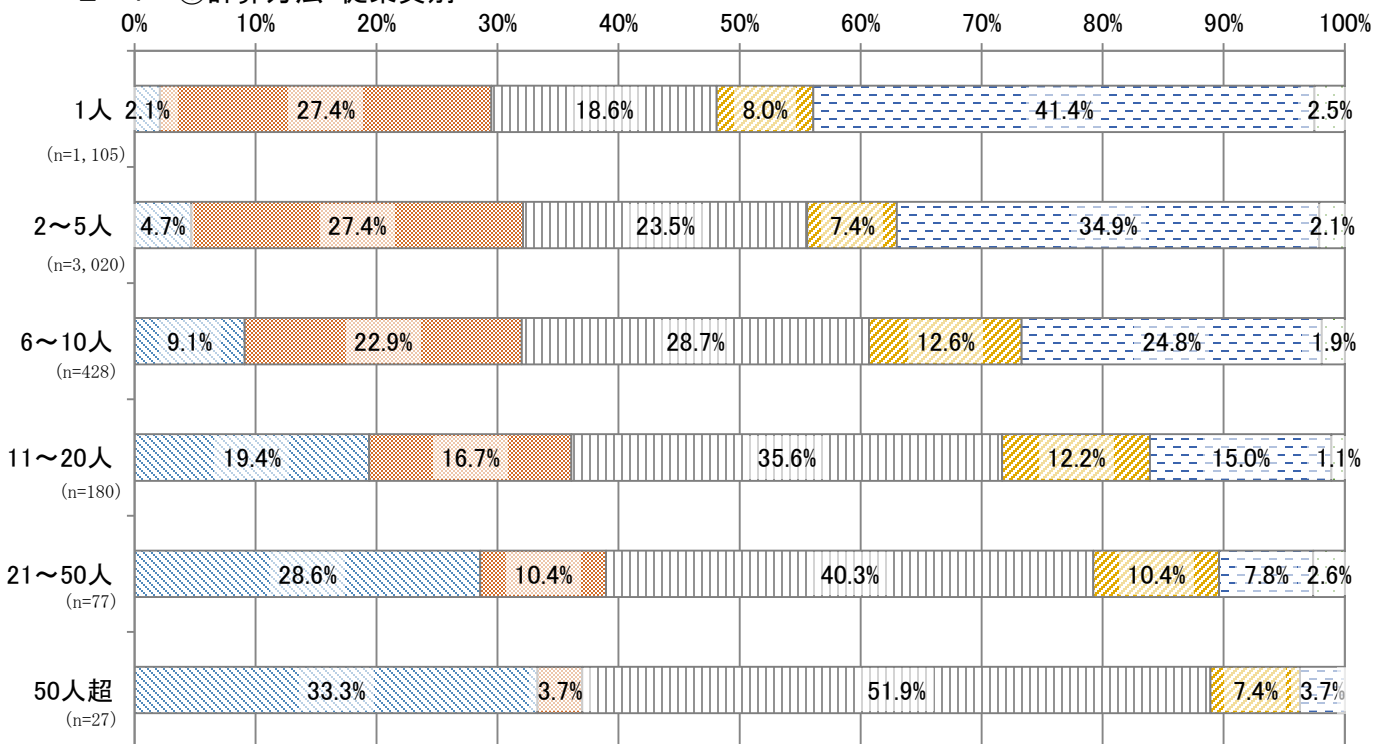
## 2-1. 売上・仕入や経費等に関する計算方法

売上・仕入や経費等に関する計算(外部委託の場合を除く)をどのように行っていますか。(複数回答)



➤ 「帳簿に手書きで記入して集計」が44.7%で最多。

### 2-1-①計算方法・従業員別

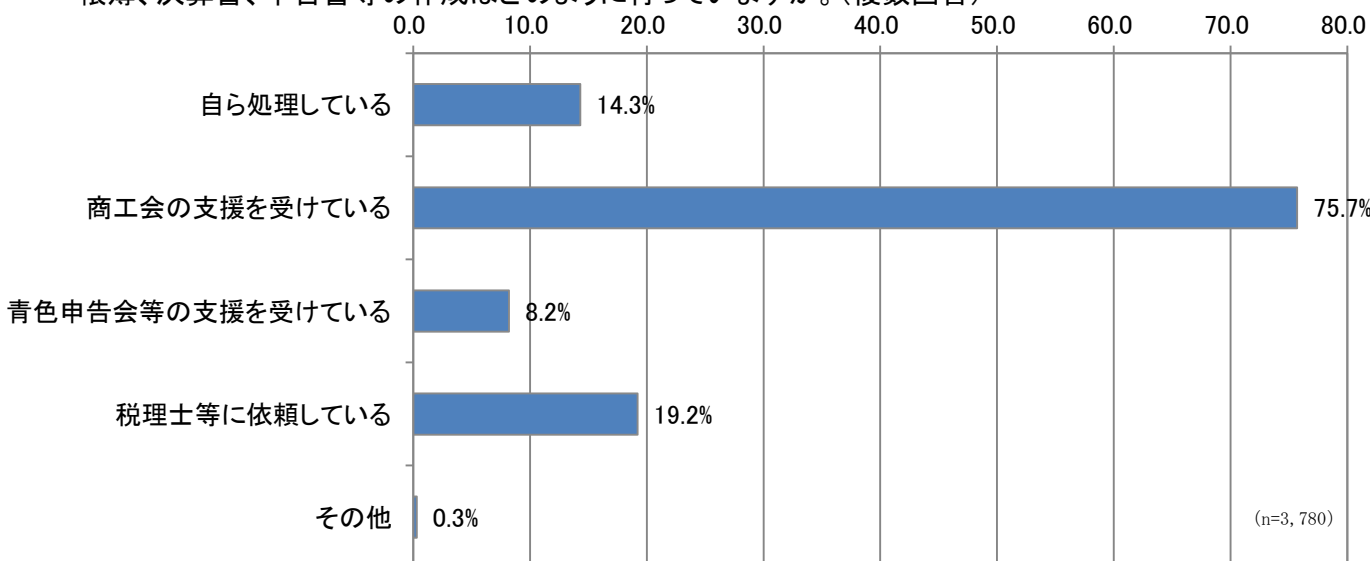


POSレジスター
レジスター
パソコン(会計・税務ソフト)  
パソコン(表計算ソフト)
帳簿に手書きで記入して集計
その他

➤ 「帳簿に手書きで記入して集計」について従業員別で見ると、1人が最多で41.4%。次いで、2~5人で34.9%と従業員の人数が少なくなるほど手書きの割合が高い。

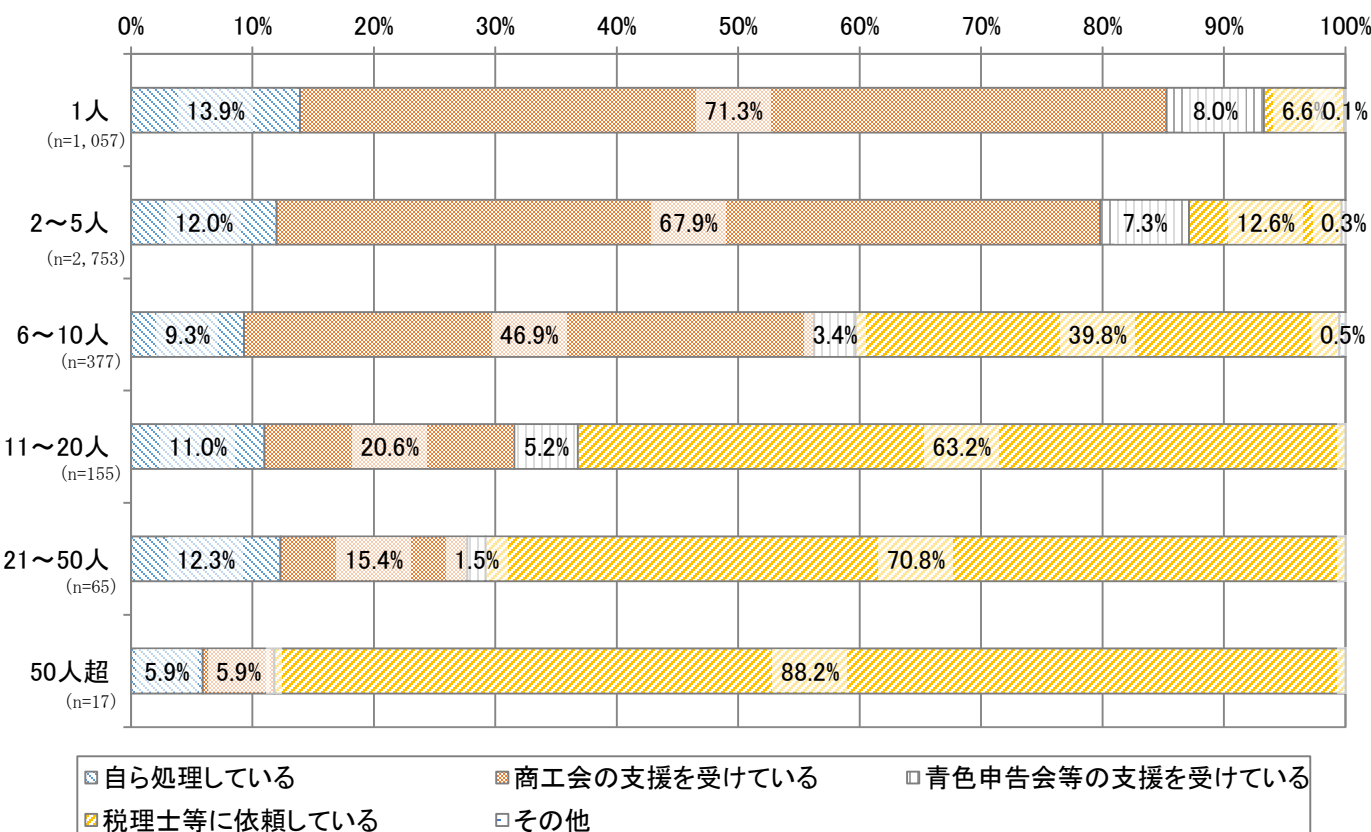
## 2-2. 帳簿等の作成

帳簿、決算書、申告書等の作成はどのように行っていますか。(複数回答)



➤ 「商工会の支援を受けている」が最多で75.7%。中小・小規模企業では、「自ら処理している」や各専門家に依頼しているところは多くない。

### 2-2-1 ① 帳簿等の作成・従業員別

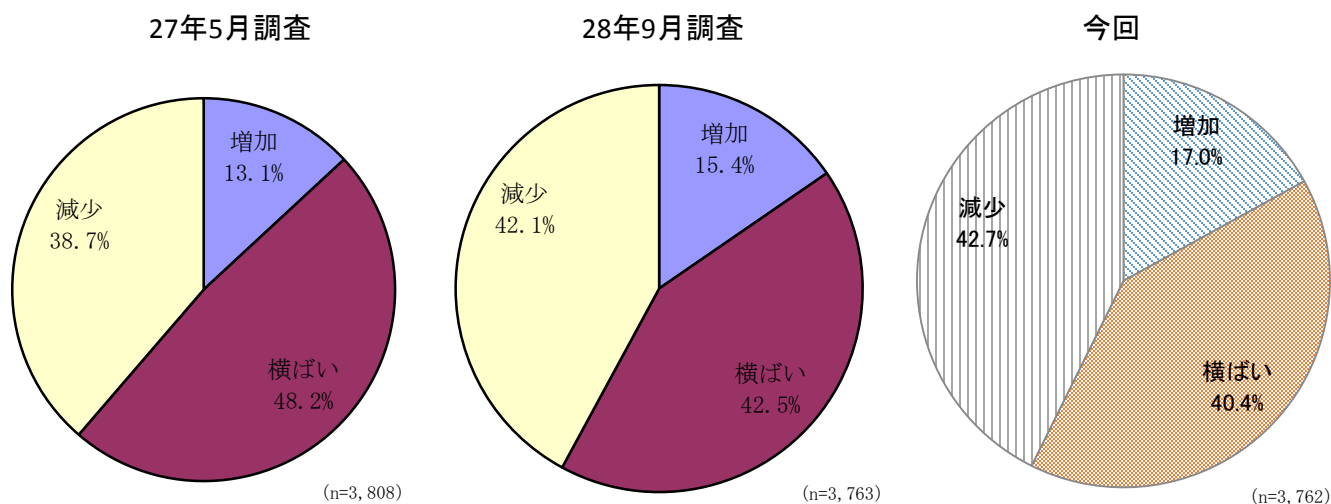


➤ 従業員数が少ないほど「商工会の支援を受けている」の割合が高く、1人及び2~5人では約7割となっている。

➤ 「自ら処理している」との回答は、50人超を除くと従業員数に関わらず横ばいであった。

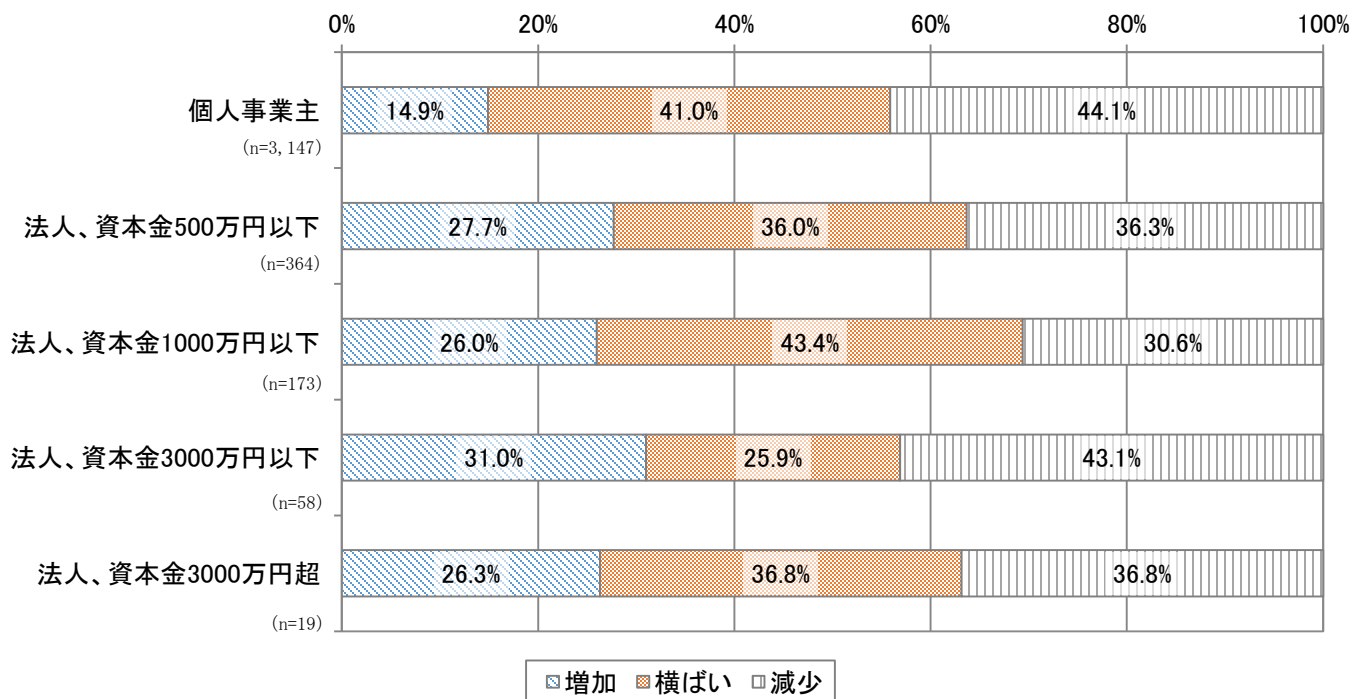
### 3-1. 売上高の状況

今年8月における売上高(税抜き)は、平成26年4月の消費税引き上げ前と比較してどうなりましたか。



➤ 一昨年及び昨年調査時と比べると、「増加」との回答が若干増加の傾向にあるが、「減少」との回答は最多の42.7%。

#### 3-1-①経営形態・資本金別

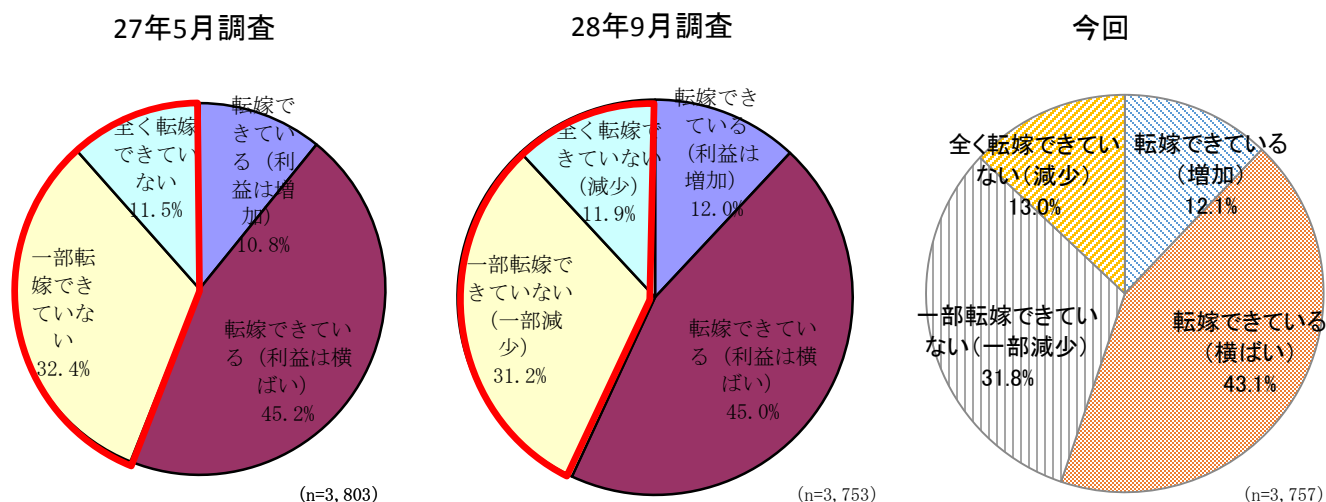


➤ 全体の84%を占める「個人事業主」の「増加」との回答が14.9%と最も少ない。



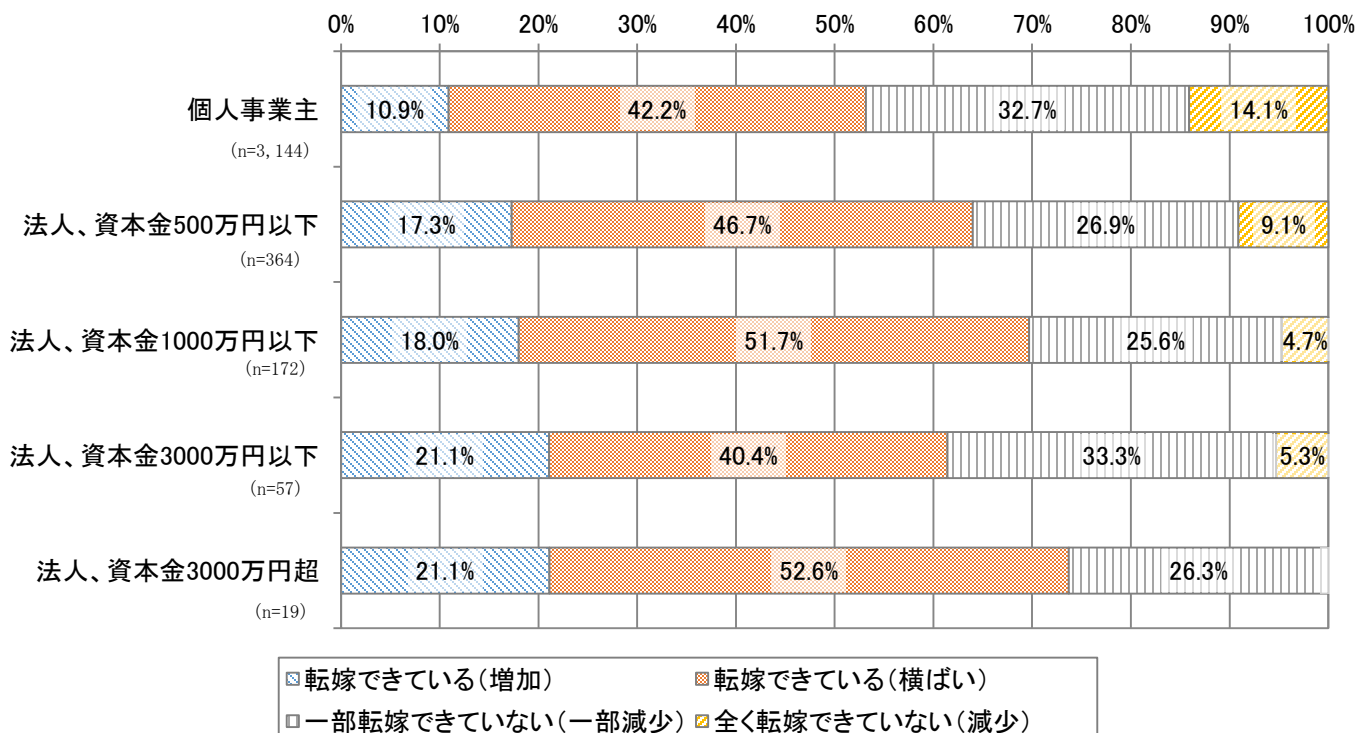
## 3-2. 価格転嫁の状況

最終的に消費税引き上げ分を転嫁(事業全体の利益を確保)することはできていますか。



- 「全く転嫁できていない」と「一部転嫁できていない」を合わせた割合は約45%であり、過去の調査と比較してもほぼ横ばい。
- 他方、「転嫁できている」(利益は増加)は、昨年は増加したものの今年は、ほぼ横ばい。

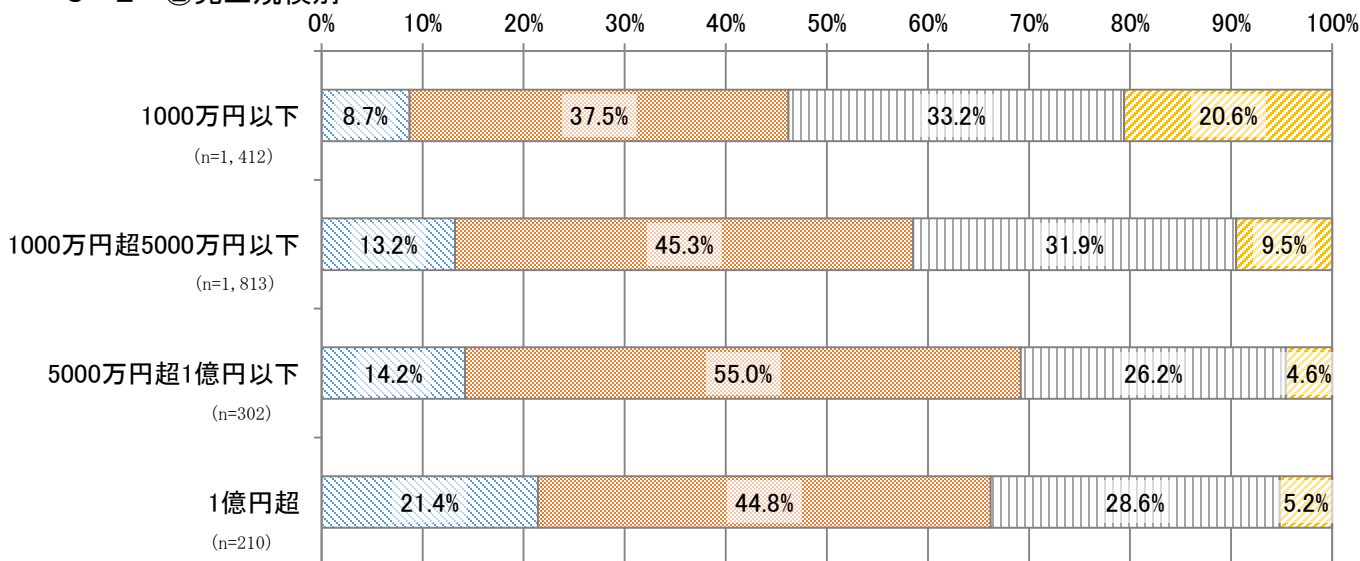
### 3-2-①経営形態・資本金別



- 規模が小さいほど「転嫁できていない(全く/一部)」が多い。特に、個人事業主では「全く転嫁できていない」との回答は14.1%となっている。

## 3-2. 価格転嫁の状況

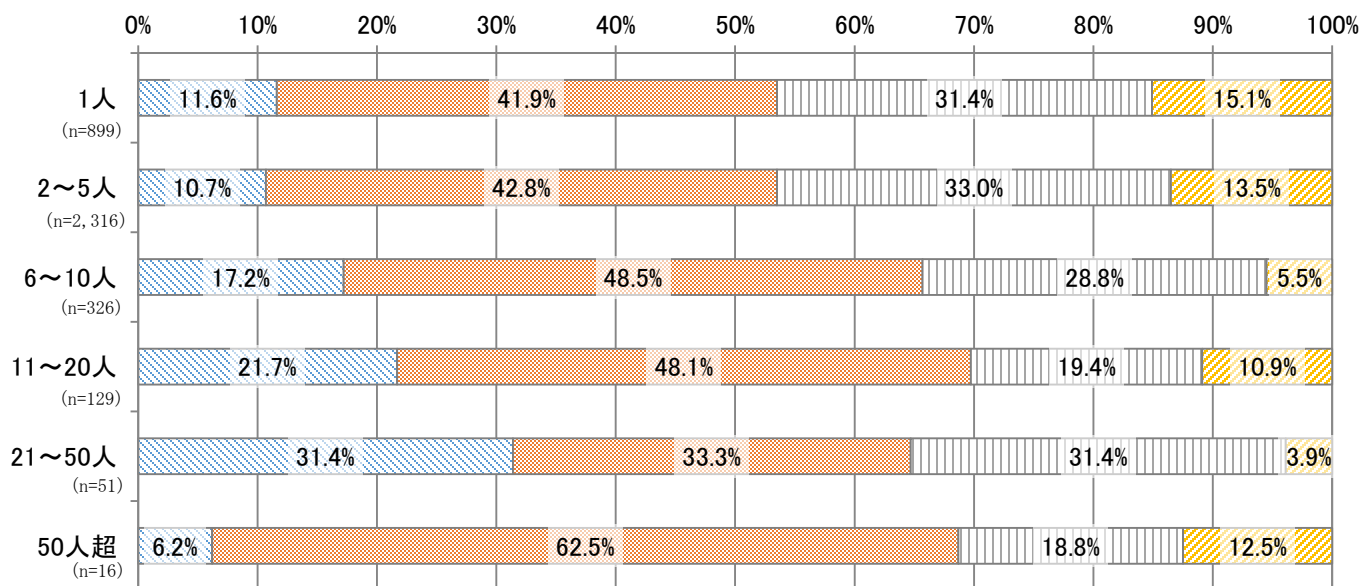
### 3-2-②売上規模別



■ 転嫁できている(増加) ■ 転嫁できている(横ばい) □ 一部転嫁できていない(一部減少) ■ 全く転嫁できていない(減少)

➤ 売上規模が小さな企業ほど「転嫁できていない(全く/一部)」が多い。特に、売上1,000万円以下では「全く転嫁できていない(全く/一部)」が半数を超える。

### 3-2-③従業員別

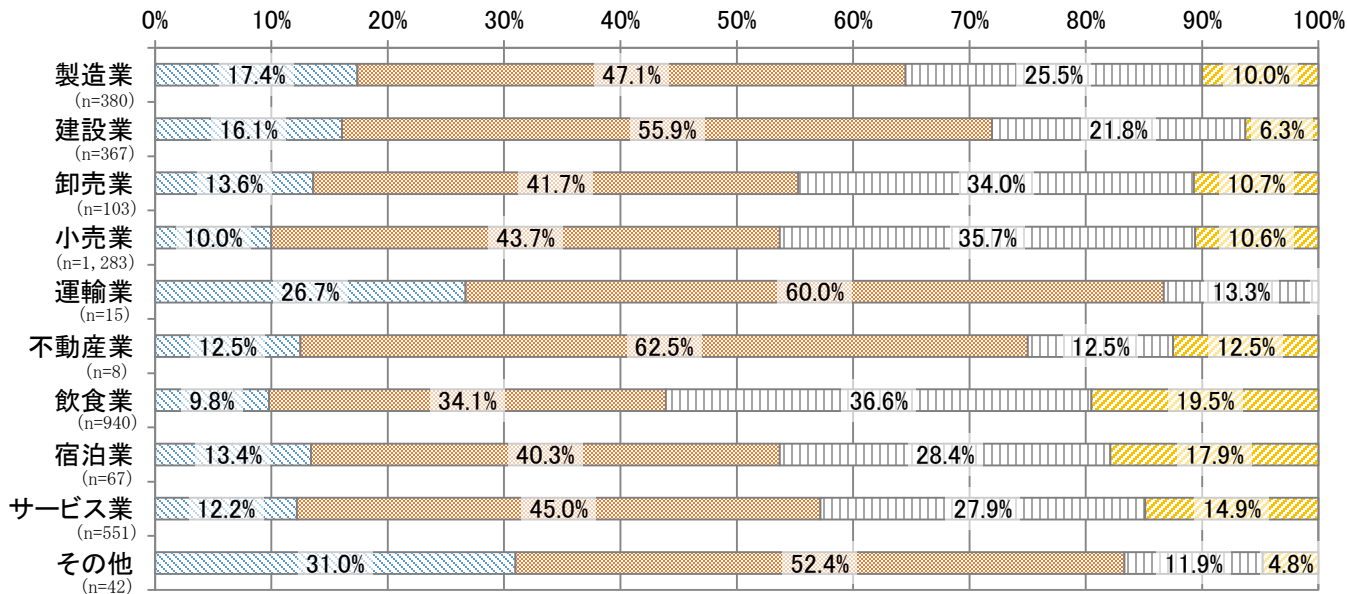


■ 転嫁できている(増加) ■ 転嫁できている(横ばい) □ 一部転嫁できていない(一部減少) ■ 全く転嫁できていない(減少)

➤ 従業員数が少ないほど「転嫁ができていない(全く/一部)」が多く、従業員1人では46.5%、2~5人でも同じく46.5%と共に4割を超える。

## 3-2. 価格転嫁の状況

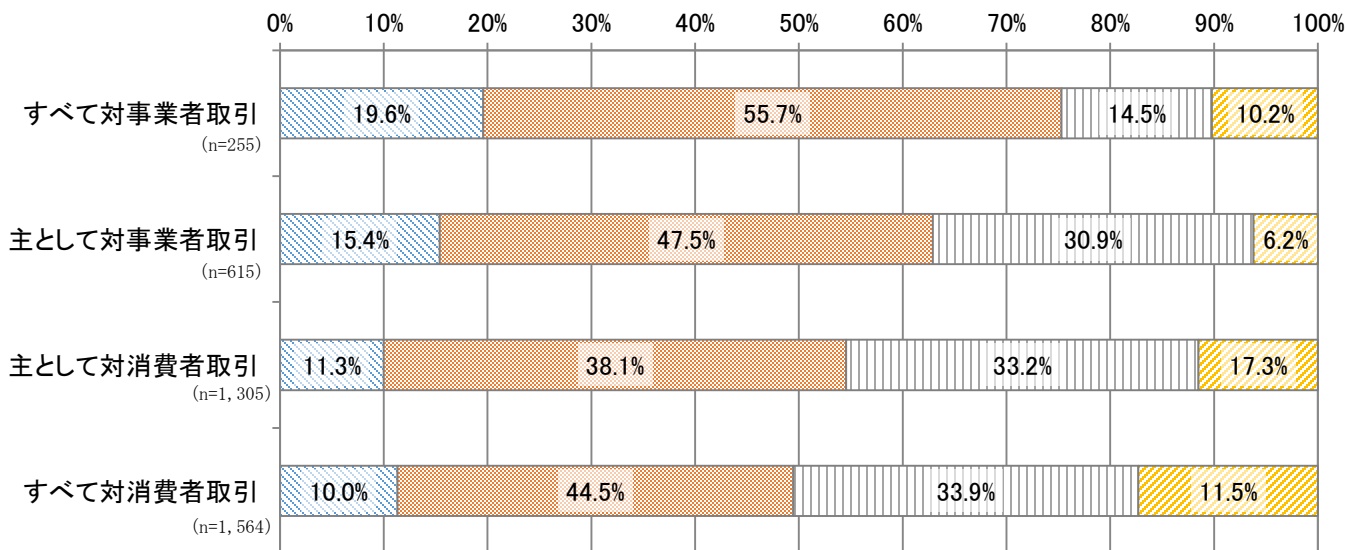
### 3-2-④業種別



■ 転嫁できている(増加) ■ 転嫁できている(横ばい) □ 一部転嫁できていない(一部減少) ■ 全く転嫁できていない(減少)

- 「製造業」や「建設業」は、「転嫁できている(増加/横ばい)」との回答が61.5%、72%で6割を上回ったが、「小売業」や「サービス業」では、53.7%、57.2%であった。
- また、回答数が小売業に次いで多い「飲食業」において、「転嫁できている(増加/横ばい)」との回答はもっとも少ない43.9%であった。

### 3-2-⑤取引先別

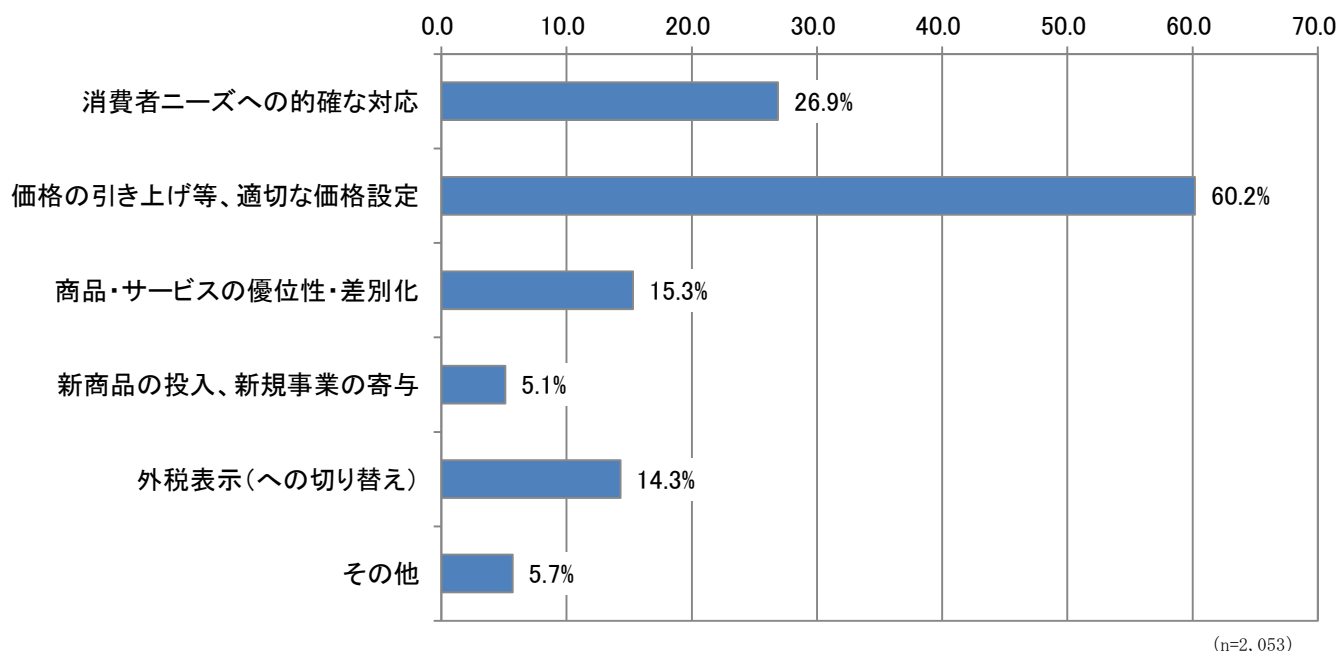


■ 転嫁できている(増加) ■ 転嫁できている(横ばい) □ 一部転嫁できていない(一部減少) ■ 全く転嫁できていない(減少)

- 「対事業者取引」に比べ「対消費者取引」における「転嫁ができていない(全く/一部)」との回答が多い。

### 3-3. 価格転嫁ができていない理由

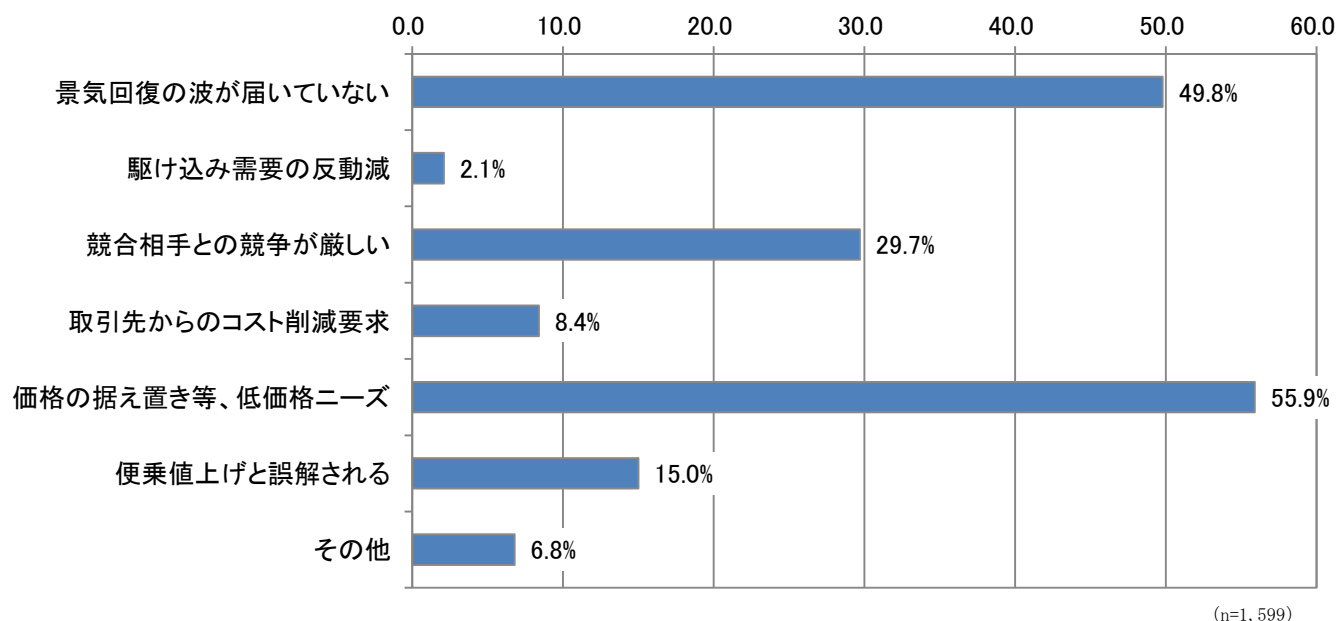
転嫁できている理由は何ですか。(複数回答)



➤ 「価格の引き上げ等、適切な価格設定」が60.2%で最多。

### 3-4. 価格転嫁ができていない理由

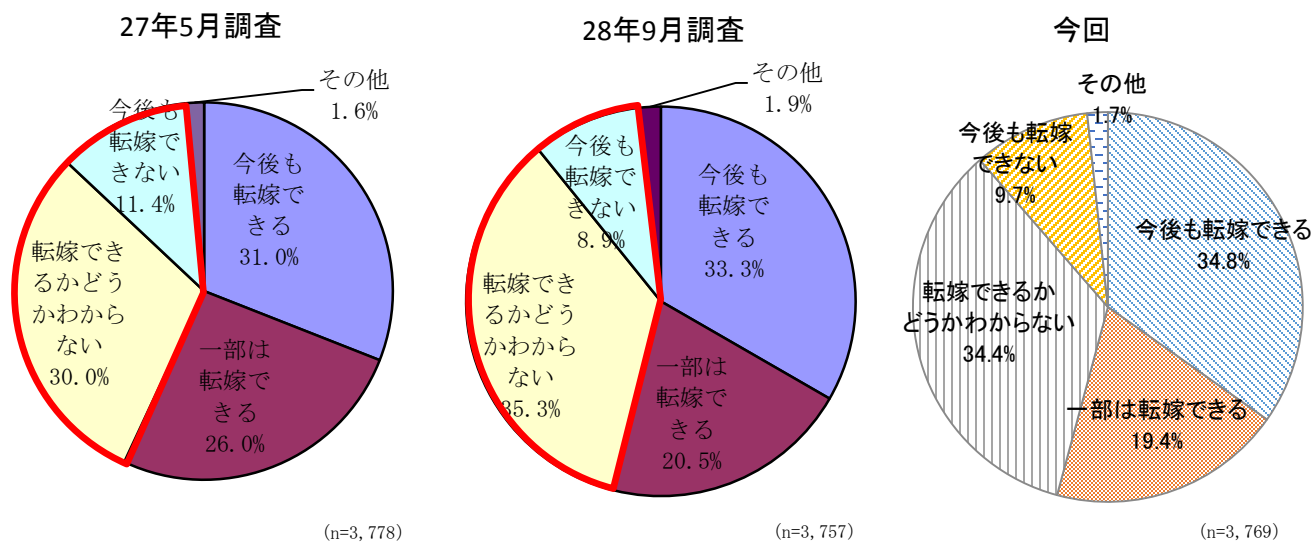
転嫁できていない理由は何ですか。(複数回答)



➤ 「価格の据え置き等、低価格ニーズへの対応」が55.9%、「景気回復の波が届いていない」が49.8%で約5割。

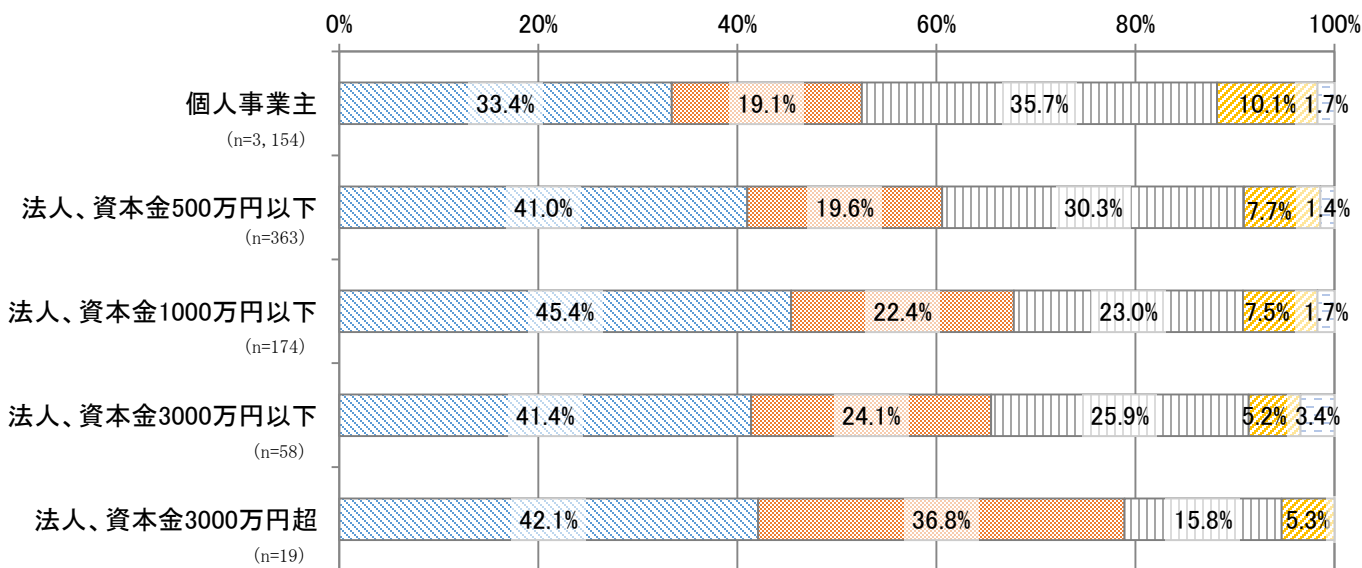
### 3-5. 今後の転嫁状況の見込み

平成31年10月に消費税率10%へ引き上げられることになっていますが、今後の転嫁状況の見込みについてどうですか。



➤ 「今後転嫁できない」と「転嫁できるかどうかかわからない」を合わせた割合は44.1%となっており、過去の調査から改善は見られず、ほぼ横ばい。

#### 3-5-①経営形態・資本金別

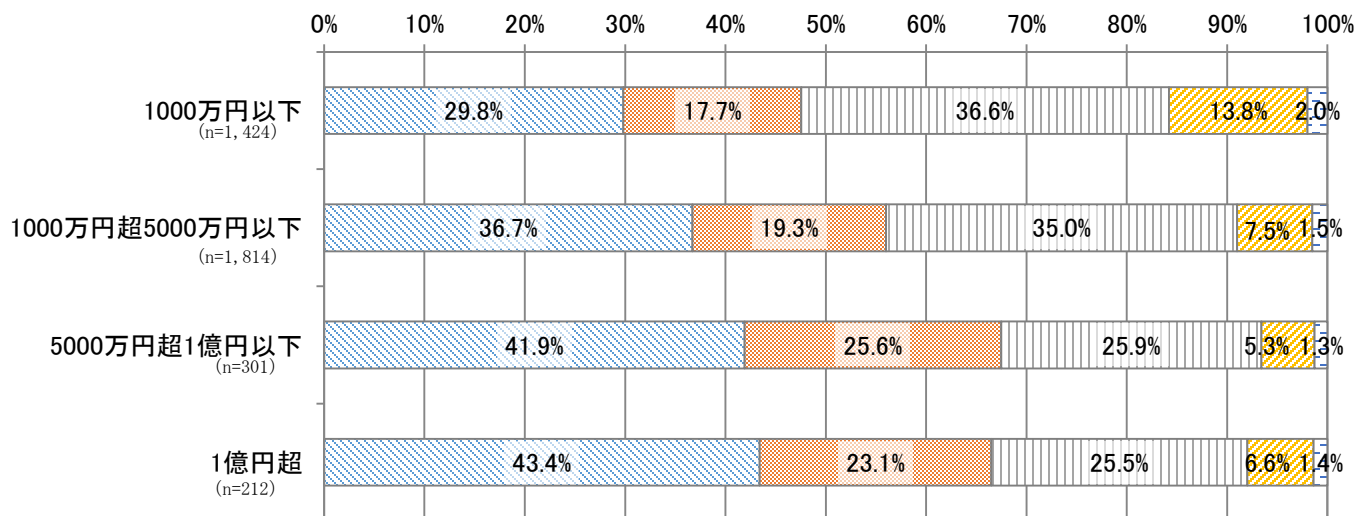


■ 今後転嫁できる   
 ■ 一部は転嫁できる   
 ■ 転嫁できるかどうかかわからない   
 ■ 今後転嫁できない   
 ■ その他

➤ 「今後転嫁できる」との回答は、法人では4割を超えるものの、回答者の84%を占め、「個人事業主」では、33.4%と最も少ない。

## 3-5. 今後の転嫁状況の見込み

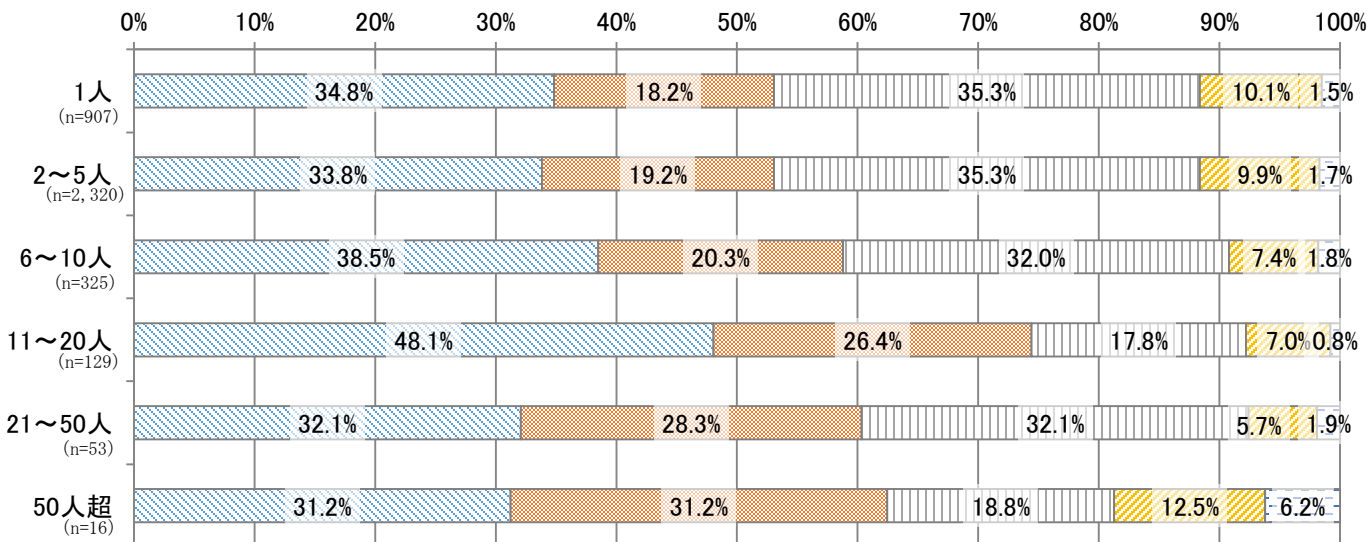
### 3-5-②売上規模別



■ 今後も転嫁できる  
 ■ 一部は転嫁できる  
  転嫁できるかどうか分からない  
 ■ 今後も転嫁できない  
  その他

▶ 売上規模が小さな企業ほど「今後も転嫁できない」や「転嫁できるかどうか分からない」が多く、「1000万円以下」では、47.5%と半数を下まわった。

### 3-5-③従業員別

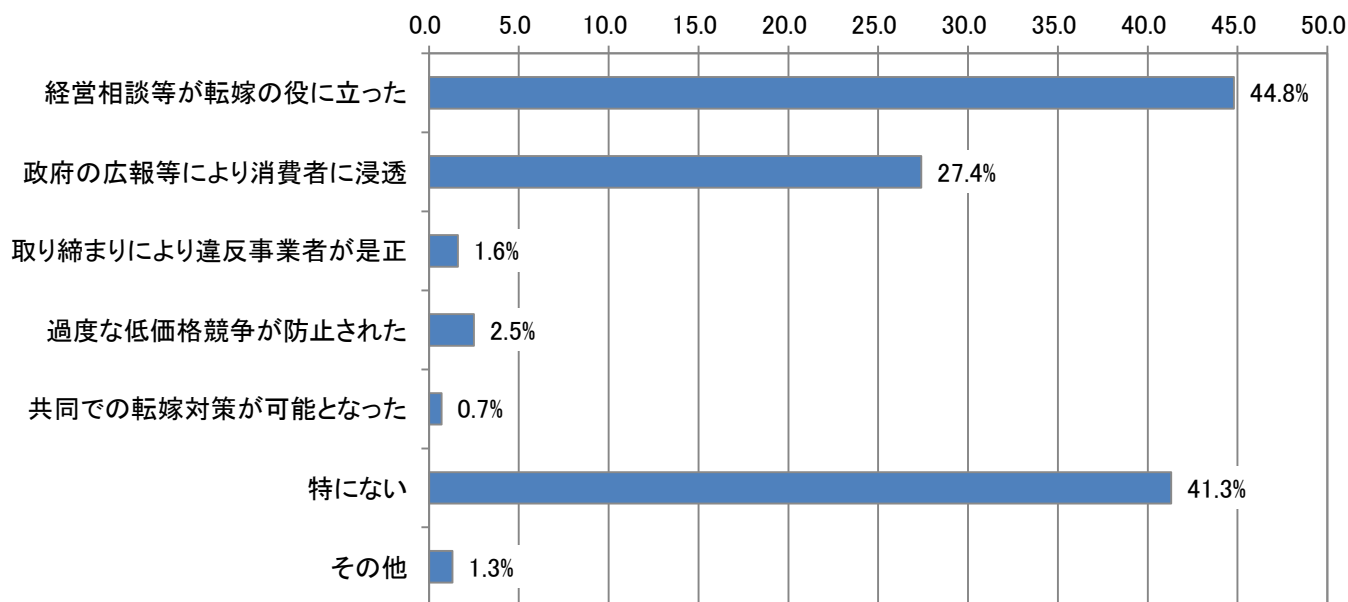


■ 今後も転嫁できる  
 ■ 一部は転嫁できる  
  転嫁できるかどうか分からない  
 ■ 今後も転嫁できない  
  その他

▶ 従業員数が少ないほど「今後も転嫁できる/一部は転嫁できる」が少なく、従業員「1人」・「2~5人」とともに53.0%。

### 3-6. 有効な転嫁対策

消費税の転嫁対策で有効であったと感じている点は何ですか。(複数回答)

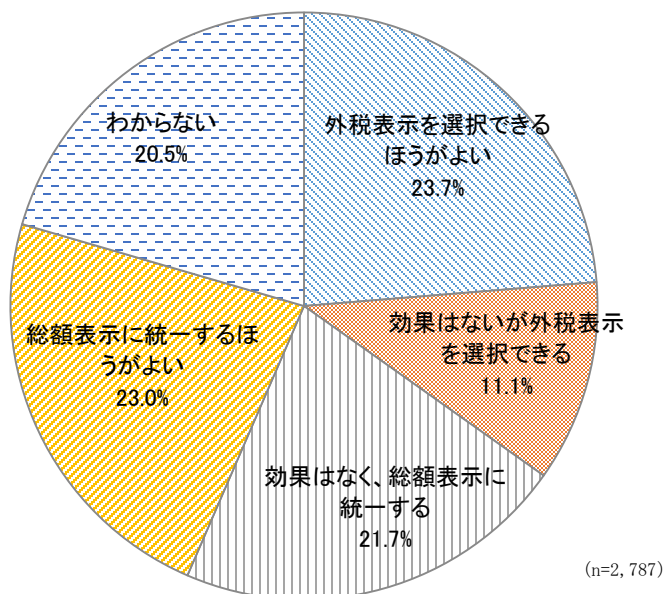


(n=3, 736)

- 「特にない」が最多ではあるが、「商工会の経営相談等が転嫁の役に立った」が44.8%。
- 「政府の広報等により消費者に浸透」が27.4%。

### 3-7. 外税表示について

消費税引上げ時に、時限措置として外税表示が認められました(※平成33年3月末まで)が、外税表示についてどう思いますか。

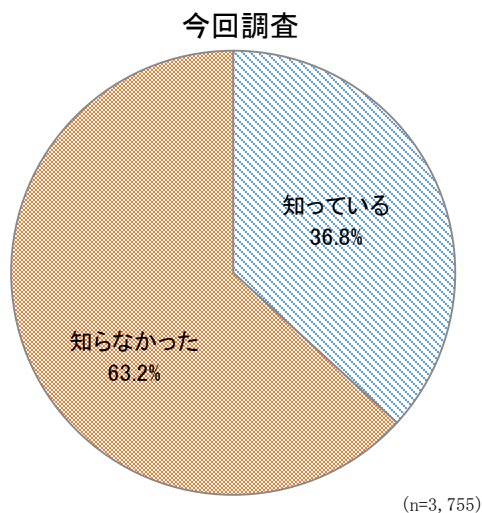
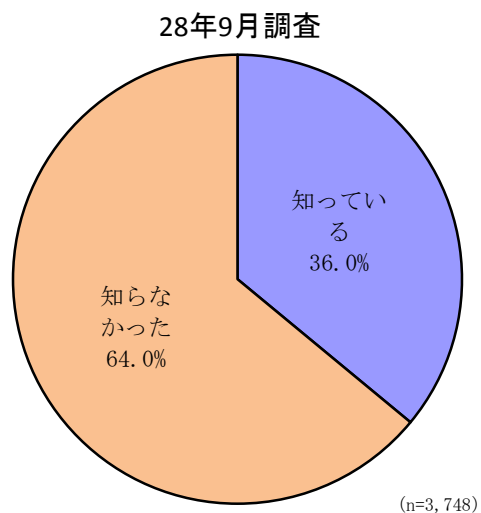


(n=2, 787)

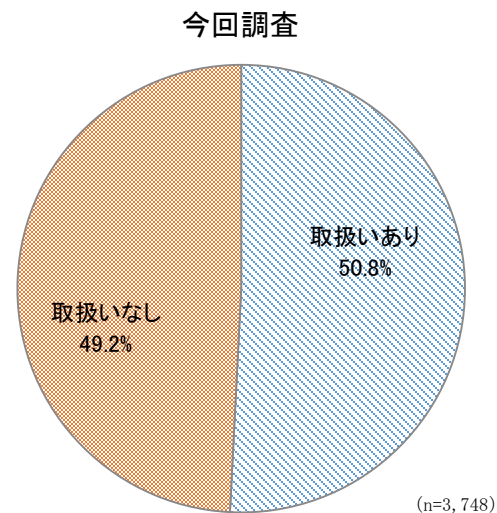
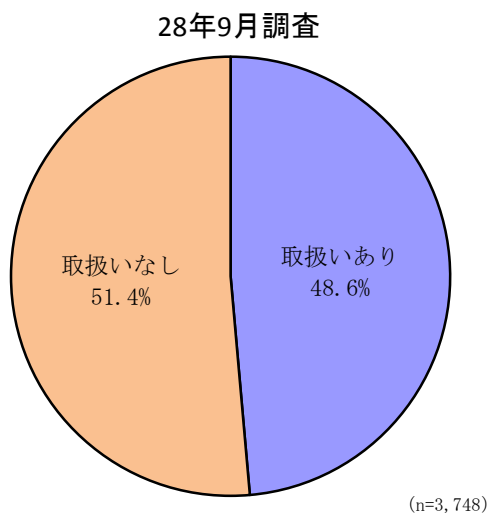
- 総額表示・外税表示については、転嫁の効果も含め、意見は分かれており、総額表示に統一するとの回答が僅かに外税表示を上まわっている。

## 4-1. 軽減税率制度の認知状況

軽減税率制度の対象品目を知っていますか。



自社で軽減税率対象品目の取扱いがありますか。



- 軽減税率となる対象品目を「知らなかった」との回答が63.2%と昨年調査からほぼ横ばい。
- 軽減税率対象品目の取扱いについて、「取扱いあり」との回答が50.8%。

調査票の注釈(軽減税率対象品目とは)

① 飲食料品(酒類、外食除く)

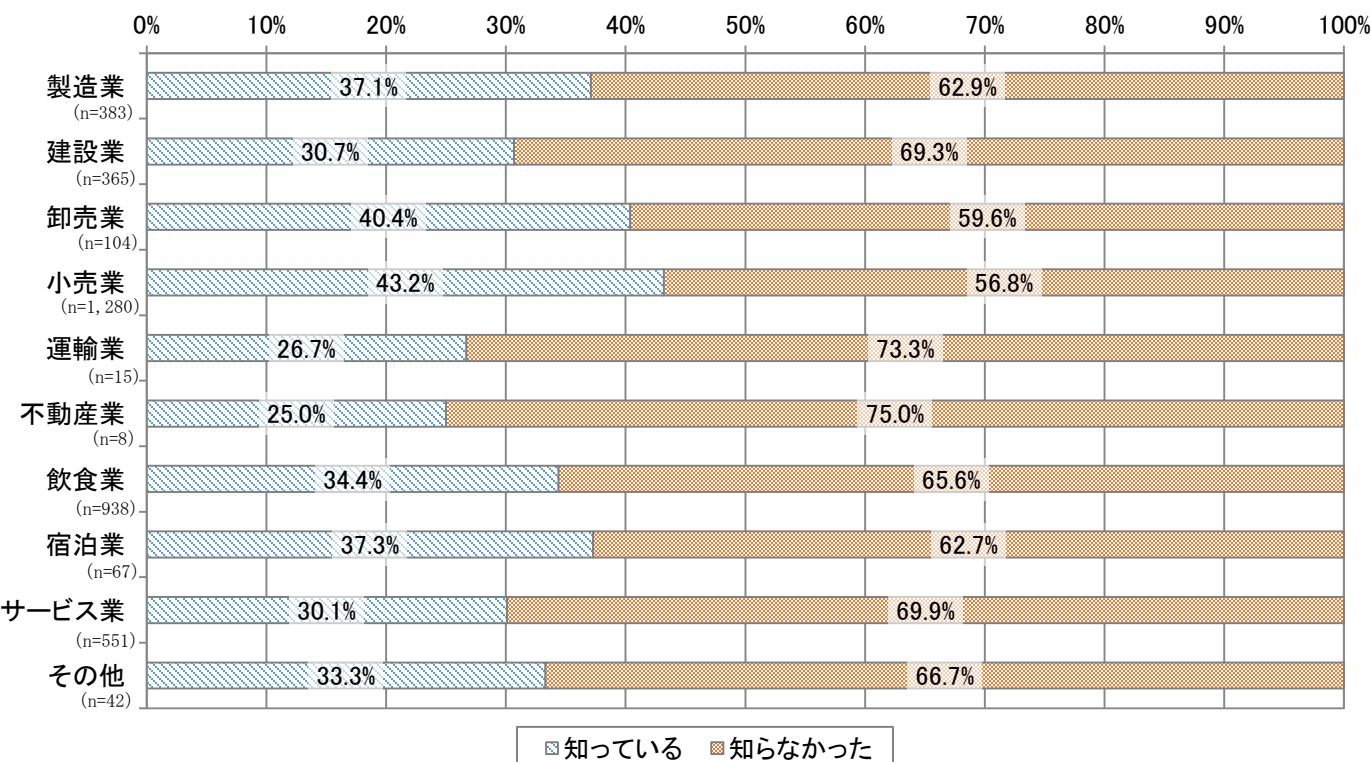
注) 事業で取り扱わない場合であっても、自社で購入するお中元・お歳暮、景品、粗品、会議等で購入する飲食料品なども該当します。

② 定期購読している週2回以上発行される新聞



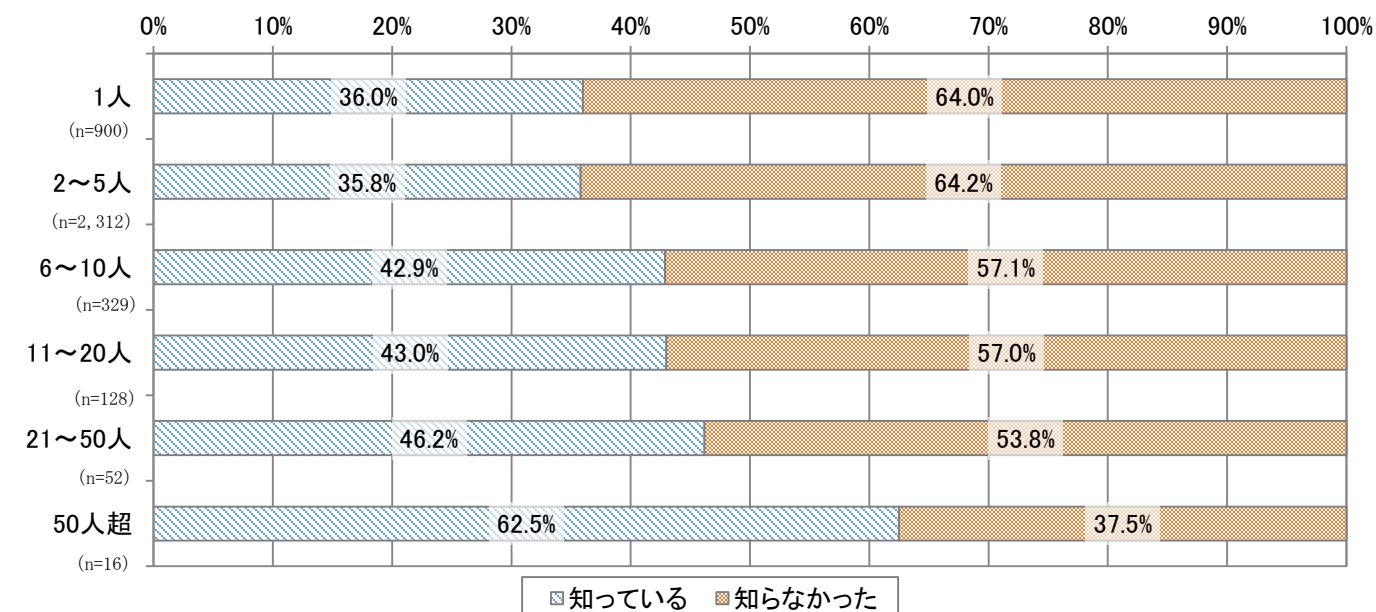
# 4-1. 軽減税率制度の認知状況

## 4-1-①業種別



➤ 「小売業」、「卸売業」では、「知っている」との回答が4割を超えたものの、幅広い業種で「知らなかった」との回答が6割を超える。

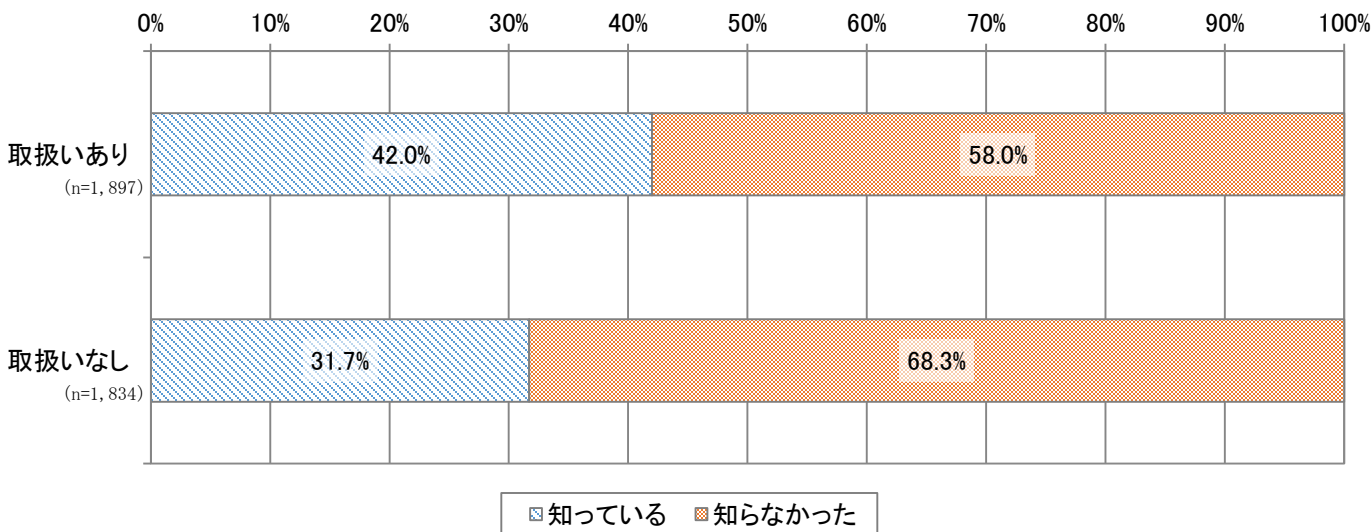
## 4-1-②従業員別



➤ 従業員規模5名以下の事業所では、「知らなかった」との回答は約64%。従業員規模が大きい事業者ほど「知っている」との回答が増え、50人超で「知っている」との回答が「知らなかった」との回答を上まわった。

## 4-1. 軽減税率制度の認知状況

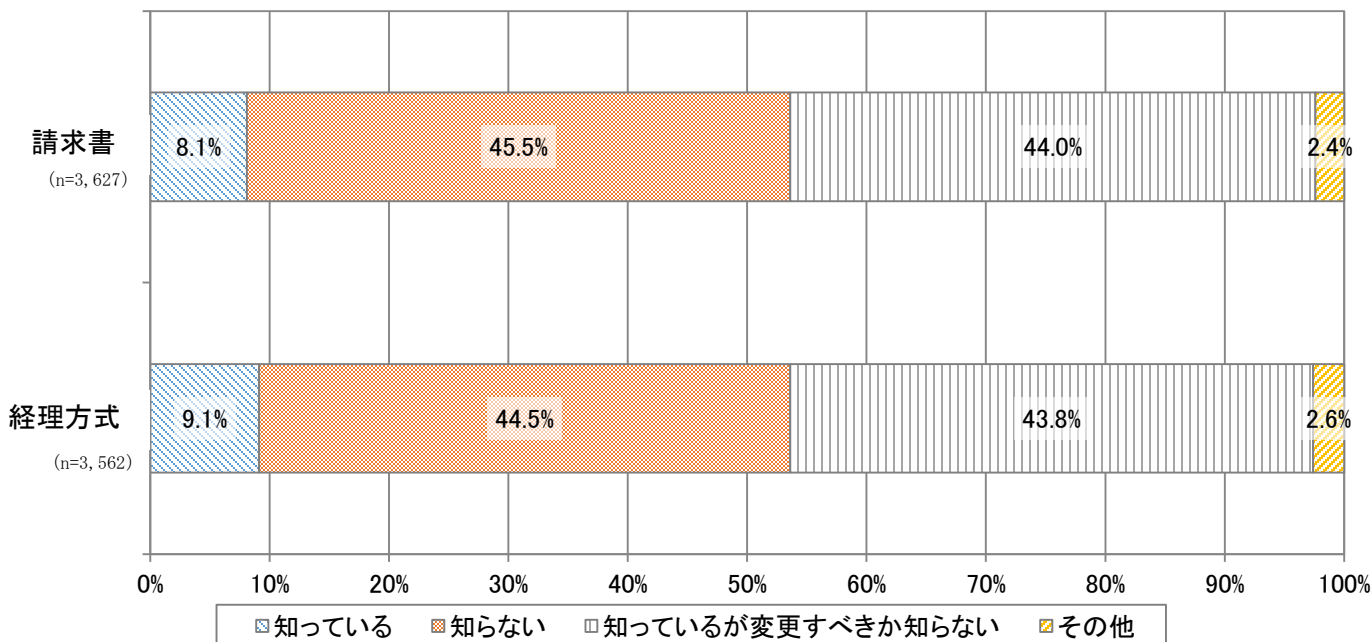
### 4-1-③対象品目の取扱いの有無別



➤ 軽減税率対象品目の取扱いがある事業者においても、「知っている」との回答が42.0%に留まり、「知らなかった」との回答が上まわった。

## 4-2. 軽減税率制度による区分記載について

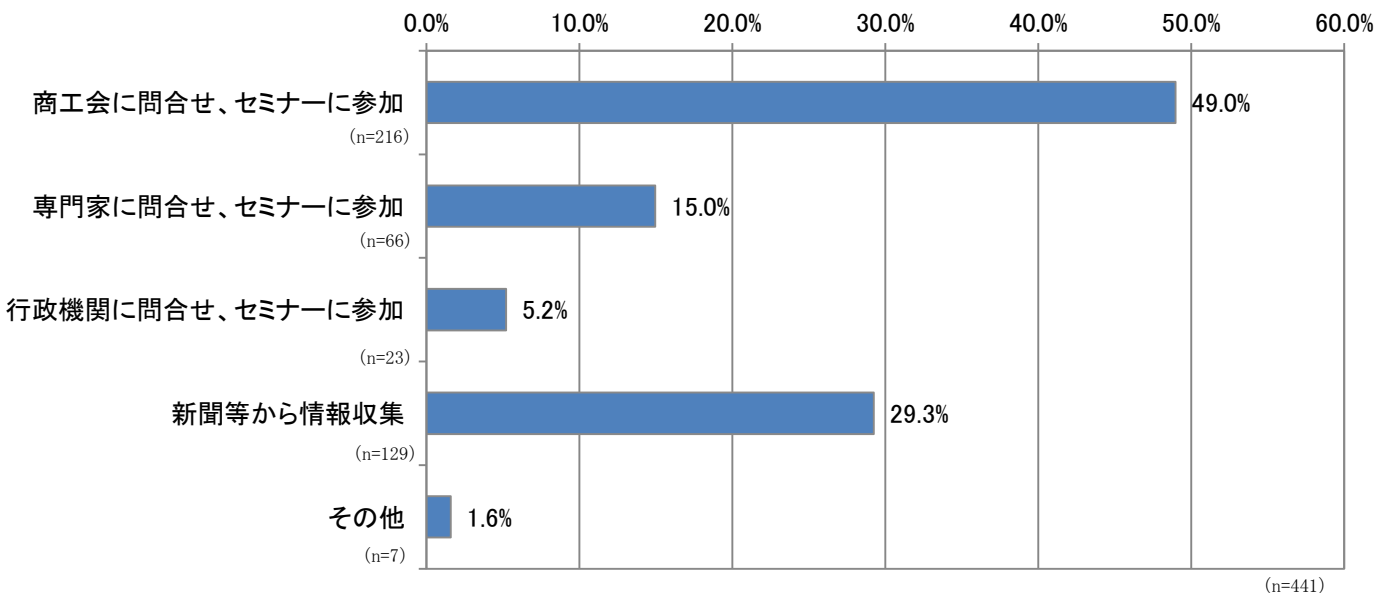
請求書等の記載項目の変更や売上と仕入れを適用税率ごとに区分して記帳することが必要になることをご存知ですか。



➤ 請求書及び経理方式の変更について、「知らない」及び「知っているが何を変更すべきか知らない」との回答がともに9割弱。

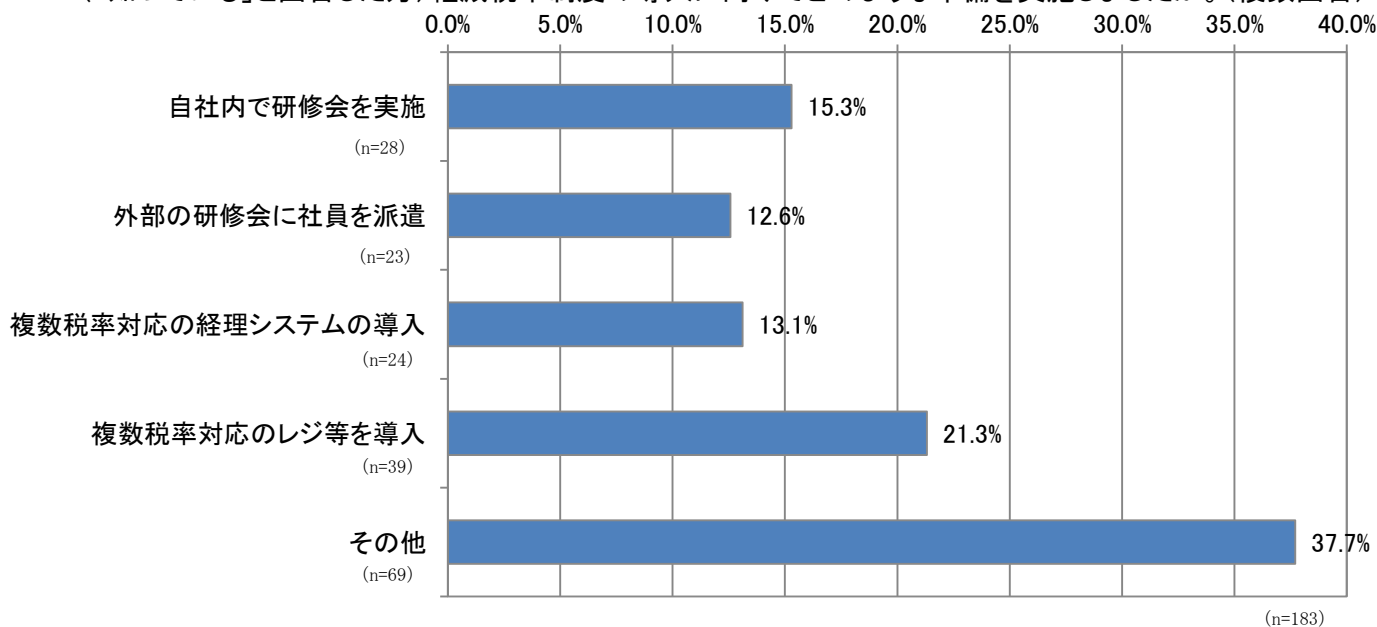
## 4-2. 軽減税率制度による区分記帳について

(「知っている」と回答した方)軽減税率制度による適用税率ごとに区分記帳する必要を認知した理由は何ですか。(複数回答)



- 「商工会に問い合わせ、セミナーに参加」を行い、軽減税率となる対象品目を認知したとの回答が49.0%。
- 次に、「新聞等から情報収集」が29.3%となっている。

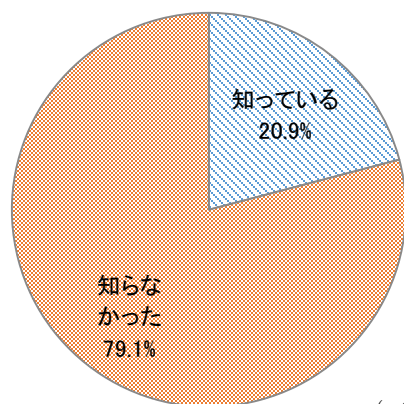
(「知っている」と回答した方)軽減税率制度の導入に向けてどのような準備を実施しましたか。(複数回答)



- その他については、「商工会からの指導」や「レジ補助金に関する個別指導」等といった回答。

## 4-2. 軽減税率制度による区分記帳について

現行の消費税率8%と軽減税率制度導入後の8%では、消費税・地方消費税の税率が異なるため、税務申告時にそれぞれ税額計算が必要になることをご存じですか。



(n=3,687)

【平成31年9月末まで】

標準税率8% (消費税率 6.3%、地方消費税率 1.7%)

【平成31年10月以降】

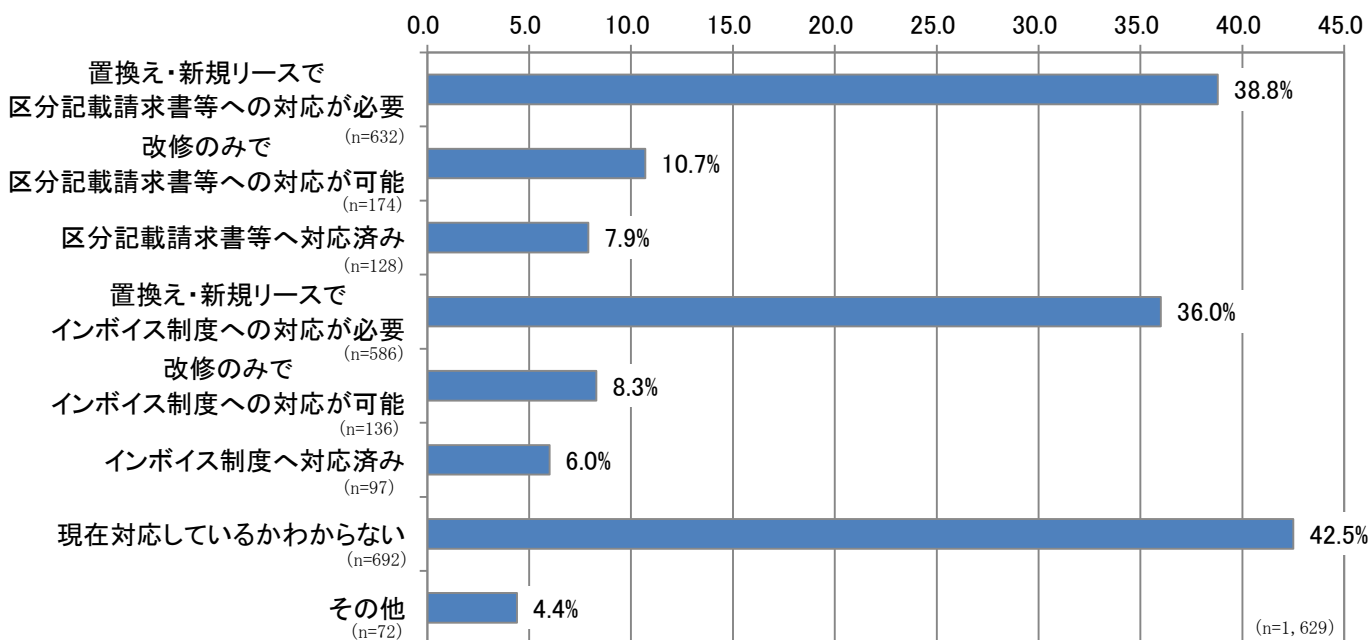
標準税率は10% (消費税率 7.8%、地方消費税率 2.2%)

軽減税率は8% (消費税率 6.24%、地方消費税率 1.76%)

➤ 税額計算について、「知らなかった」との回答が79.1%。

## 4-3. 軽減税率制度に関するレジ等の対応について

今お使いのレジ・受発注システムは軽減税率制度に対応していますか。(複数回答)

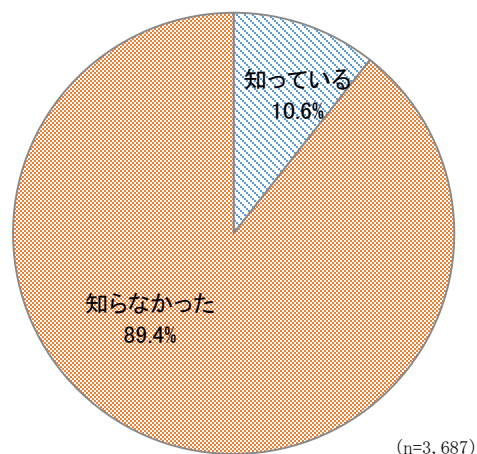


➤ 「対応しているかわからない」との回答がもっとも多く42.5%と一番多い。

➤ 「区分記載請求書」「インボイス制度への対応済み」との回答は、各7.9%・6.0%。

## 4-4. インボイス制度の認知状況

「インボイス制度」が導入された場合、免税事業者からの仕入については、仕入税額控除ができなくなることをご存じですか。



※インボイス制度とは、

税務署長に申請して登録を受けた課税事業者（適格請求書発行事業者）から受け取った「適格請求書※」又は「適格簡易請求書」の保存を仕入税額控除の要件とする制度です。つまり、免税事業者からの仕入れについては、仕入税額の控除ができなくなります。

※適格請求書とは、現行の請求書に記載している

- ① 請求書発行者の氏名又は名称、
- ② 取引年月日、取引内容、取引金額(税込み)、
- ③ 請求書受領者の氏名又は名称

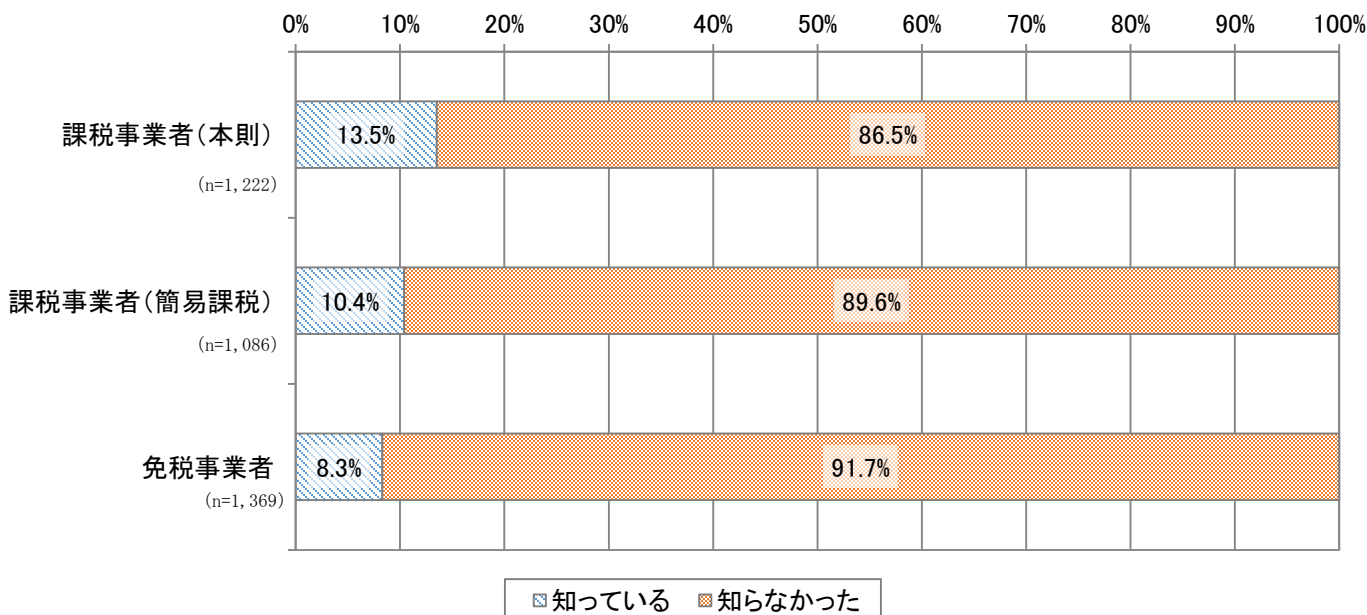
に加え、

- ④ 軽減税率の対象商品である旨、
- ⑤ 税率ごとに合計した対価の額、
- ⑥ 適格請求書の発行事業者の登録番号、
- ⑦ 税率ごとに合計した消費税の額

を記載したものを「適格請求書」といいます。

➤ 仕入税額控除ができなくなることを「知っている」との回答が僅か10.6%。

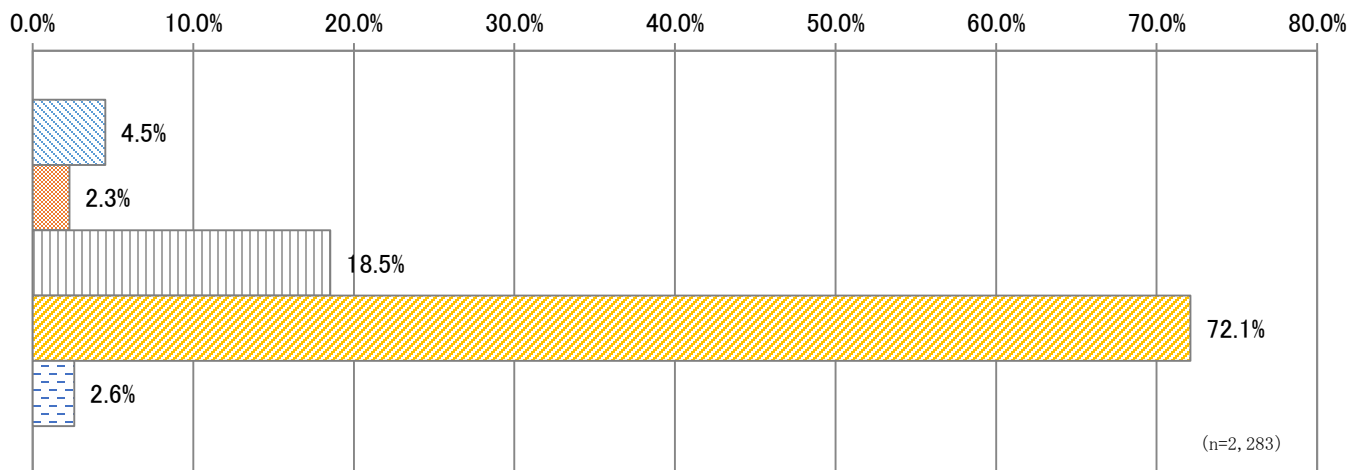
### 4-4-①納税義務別



➤ 免税事業者では、「知っている」との回答がもっとも低く、8.3%。

## 4-5. インボイス制度の仕入控除への対応について

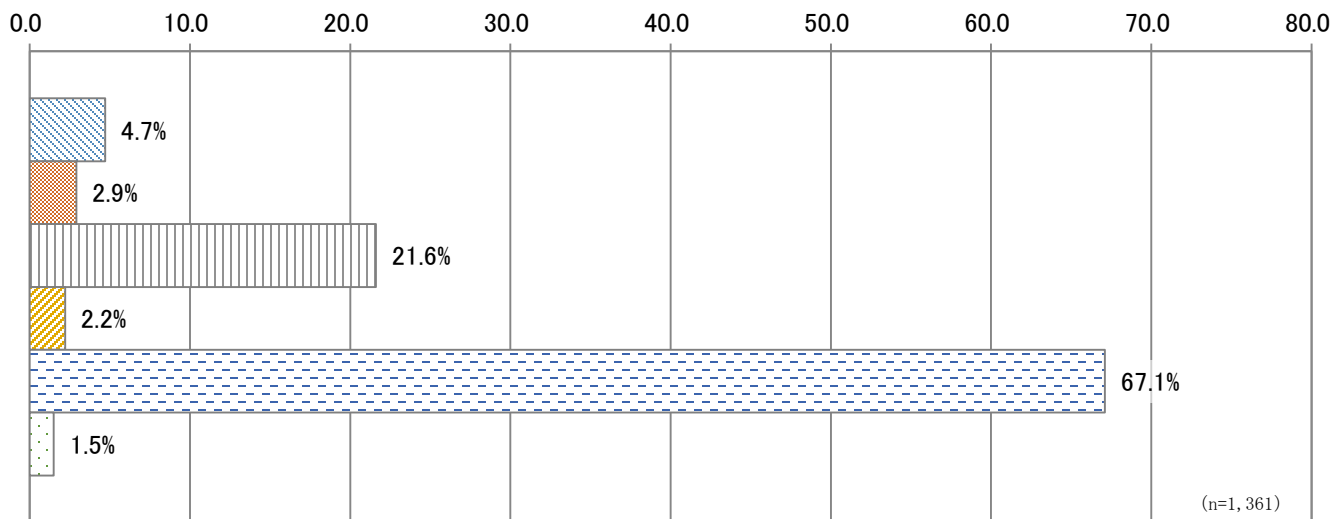
【課税事業者のみ】「インボイス制度」導入後、免税事業者からの仕入について、どのような対応を検討するか。



- ☒ 免税事業者との取引は行わない
- ☒ 一部の免税事業者と取引は行わない
- ☐ 取引を行うか否かの判断はしない
- ☒ まだわからない
- ☐ その他

➤ 「まだわからない」との回答を除いた(27.9%)うちの、約24%が(一部を含む)免税事業者との取引を行わないとの回答となった。

【免税事業者のみ】「インボイス制度」導入に向けて、どのような対応を行う予定か。

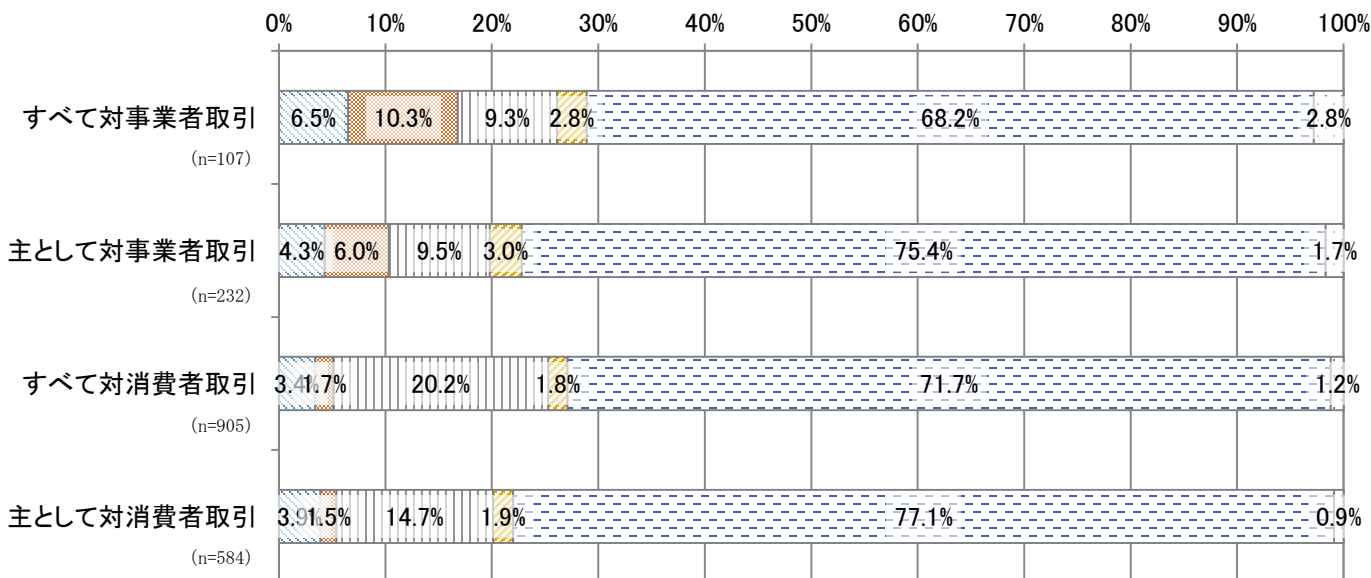


- ☒ 制度導入までに課税事業者になる
- ☒ 要請があれば課税事業者になる
- ☐ 課税事業者になる予定はない
- ☒ 制度導入を機に廃業を検討する
- ☐ まだわからない
- ☐ その他

➤ 「まだわからない」との回答を除いた(32.9%)うちの、約66%が「課税事業者になる予定はない」との回答であった。

➤ また、「まだわからない」との回答を除いた(32.9%)うちの、約7%が「廃業を検討する」との回答であった。

## 4-5. インボイス制度の仕入控除への対応について

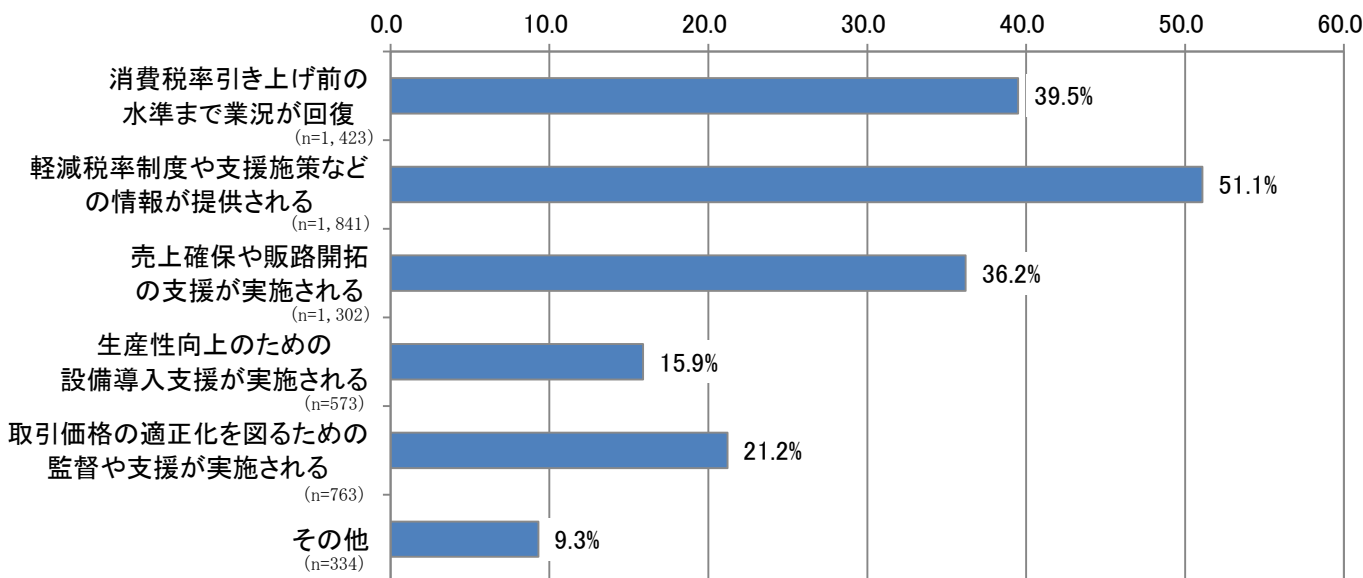


- 制度導入までに課税事業者になる
- 要請があれば課税事業者になる
- 課税事業者になる予定はない
- 制度導入を機に廃業を検討する
- まだわからない
- その他

➤ 「まだわからない」との回答を除くと、すべて対事業者取引以外において「課税事業者になる予定はない」との回答がもっとも多くなった。

## 5. 消費税率引き上げについて

消費税率を引き上げるための条件や制度について、何が求められていると思いますか。(複数回答)



- 「軽減税率制度や支援施策の情報が提供される」との回答が最多で51.1%。
- 「平成26年4月の消費税率引き上げ前の水準まで業況が回復」との回答が次いで49.8%。

# 6-1. 軽減税率制度(「インボイスを含む」)に関する中小・小規模企業の意見

- ◆ インボイス制度は人手のない小規模事業者にとっては、手間が大変になります。

(福島県 小売業 従業員1人)

- ◆ 複雑な経理処理が必要になると申告時に間違いの基となるため、なるべく手間のかからない方法で申告できるようにしてほしい。

(栃木県 製造業 従業員2~5人)

- ◆ 軽減税率制度による経理処理の煩雑さは大きなコストの増大になり、利益の圧縮につながる。

(千葉県 小売業 従業員6~10人)

- ◆ 免税事業者からの仕入れが出来なくなるのは不都合である。現行の8%か増税後の10%かどちらかに統一してほしい。

(岐阜県 飲食業 従業員2~5人)

- ◆ 経理処理が大変なので、簡単に一括で処理できる方法を選択できるようにしてほしい。

(新潟県 サービス業 従業員2~5人)

- ◆ 8%では軽減税率のメリットが感じられないため、5%以下での実施または、経理処理の負荷軽減のため軽減税率徹底を希望する。

(高知県 建設業 従業員1人)

- ◆ 消費者に分かりやすい制度にしてほしい。小規模事業者に対して業務が煩雑にならないよう配慮してほしい。

(和歌山県 小売業 従業員1人)

- ◆ 「インボイス制度」については、ものすごく分かりづらいので、徹底した周知が必要だと思う。

(栃木県 小売業 従業員2~5人)

- ◆ 複雑な制度になる程、新しい制度についていけない小規模事業者や高齢者の事業者が淘汰される懸念が残る。

(愛媛県 飲食業 従業員6~10人)

- ◆ 複雑すぎて理解・対応できないので廃業することも考えている。

(岩手県 小売業 従業員2~5人)

- ◆ インボイス制度は、免税事業者の取引機会を狭める恐れがあるので導入は慎重に欲しい。

(群馬県 飲食業 従業員2~5人)

- ◆ 免税事業者は取引先も売上も減って経営が厳しくなり、廃業につながるのではないかと心配。

(新潟県 飲食業 従業員11~20人)

- ◆ 既にレジは導入しているが、実際に始まると苦労することが多いと思う。軽減税率ではない商品も多く取り揃えているため、軽減税率ではない商品の売れ行きも気になるところである。

(和歌山県 小売業 従業員1人)

- ◆ インボイス制度では免税事業者からの仕入れを税額控除が出来ないとなっているが、仕入先が免税事業者かどうか分からない。

(島根県 宿泊業 従業員2~5人)

- ◆ 軽減税率対策の補助金等があるが、事業者負担があるため経費がかかり対応できない。無料で交換ができる制度等が必要である。

(徳島県 小売業 従業員2~5人)

- ◆ 制度が複雑で理解しづらい。もっと簡素化してほしい。

(佐賀県 飲食業 従業員2~5人)

- ◆ 取引業者が課税事業者であるかは、個人事業主の場合は特に把握しづらく、長く取引がある事業者に対しては相互に顧客関係も成り立っているため取引の見直しを考えると今から頭が痛い。増税は受け入れられるが軽減税率制度があることにより経理上複雑になることが懸念される。

(熊本県 建設業 従業員2~5人)